

令和7事業年度
(第23期)

財 務 諸 表

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	47
(3) 試験勘定財務諸表	71
(4) 先端半導体・人工知能関連技術勘定財務諸表	91
(5) 事業化勘定財務諸表	107
(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表	121

[2] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	147
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

法人の長によるメッセージ	157
1. 法人の目的、業務内容	158
2. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	160
3. 中期目標	160
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	162
5. 中期計画及び年度計画	162
6. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	166
7. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	170
8. 業績の適正な評価の前提情報	172
9. 業務の成果と使用した資源との対比	179
10. 予算と決算との対比	188
11. 財務諸表	189
12. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	191
13. 内部統制の運用に関する情報	192
14. 法人の基本情報	193
15. 参考情報	198

(3) 監査報告

財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	203
---------------------	-----

(4) 会計監査報告

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	209
-----------------------	-----

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8
附属明細書	17

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	22,786,897,113	運営費交付金債務(注1)	16,815,400,926
業務未収金	937,931,320	未払金	2,609,221,243
プログラム譲渡債権	871,000	未払費用	223,526,489
前払金	2,861,712	未払法人税等	7,210,000
前払費用	665,605,899	未払消費税等	91,017,400
未収金	580,938,217	前受金	167,973,300
賞与引当金見返(注1)	284,180,938	預り金	44,021,258
流動資産合計	25,259,286,199	仮受金	1,416,801
		前受収益	65,121,786
		引当金	
		賞与引当金	366,427,981
		流動負債合計	20,391,337,184
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注1)	
建物	2,867,377,594	資産見返運営費交付金	5,684,317,189
減価償却累計額	△ 1,362,348,961	資産見返補助金等	38,518,512
	1,505,028,633	資産見返寄附金	1
工具器具備品	7,681,794,429		5,722,835,702
減価償却累計額	△ 4,102,053,243		179,477,987
	3,579,741,186		
有形固定資産合計	5,084,769,819	長期預り寄附金(注1)	939,944,800
		引当金	36,185,295
2 無形固定資産		退職給付引当金	976,130,095
ソフトウェア	2,866,402,226	保証債務損失引当金	6,878,443,784
ソフトウェア仮勘定	728,750,660		27,269,780,968
無形固定資産合計	3,595,152,886	固定負債合計	
		負債合計	
3 投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	114,926,863	I 資本金	
関係会社株式	76,041,720,032	政府出資金	119,995,691,983
長期前払費用	456,757,143	資本金合計	119,995,691,983
破産更生債権等	192,958,235		
貸倒引当金	△ 192,958,235	II 資本剰余金	
	0	資本剰余金	605,258,956
敷金・保証金	898,387,400	その他行政コスト累計額(注1)	△ 36,620,245,935
退職給付引当金見返(注1)	678,026,276	減価償却相当累計額(△)	△ 4,078,344,066
投資その他の資産合計	78,189,817,714	減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
固定資産合計	86,869,740,419	除売却差額相当累計額(△)	△ 5,087,983,416
		関係会社株式損益相当	△ 27,453,827,453
		累計額(注2)	920,995,365
		民間出えん金(注1)	△ 35,093,991,614
		資本剰余金合計	
		III 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△ 942,207,111
		IV 評価・換算差額等	
		関係会社株式評価差額金	899,752,392
		評価・換算差額合計	899,752,392
		純資産合計	84,859,245,650
資 産 合 計	112,129,026,618	負 債 ・ 純 資 産 合 計	112,129,026,618

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第9条の3の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

法人単位

(単位：円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
デジタル基盤業務費	4,318,452,751	
デジタル人材育成業務費	724,175,250	
サイバーセキュリティ業務費	8,290,898,102	
債務保証業務費	1,270	
情報処理技術者試験業務費	5,962,205,360	
一般管理費	3,312,691,822	
臨時損失	126	
法人税、住民税及び事業税	7,210,000	
法人税等調整額	84,335,176	
損益計算書上の費用合計		22,699,969,857
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注1)	270,691,932	
除売却差額相当額(注1)	2	
関係会社株式損益相当額(注2)	27,453,827,453	
その他行政コスト合計		27,724,519,387
III 行政コスト		50,424,489,244

(注1)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第9条の3の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	391,987,475	
調査費	725,303,429	
普及費	527,630,036	
その他	228,346,589	1,873,267,529
人件費		
研究員手当	807,360,929	
非常勤研究員手当	401,217,989	
給与手当	2,203,727,068	
賞与	419,085,548	
賞与引当金繰入額	264,083,790	
退職給付費用	24,951,192	
派遣職員手当	694,069,330	
その他	435,617,817	5,250,113,663
経費		
受託業務費	970,226,263	
賃借料	914,175,403	
減価償却費	1,964,288,975	
旅費交通費	211,364,427	
通信運搬費	139,452,590	
謝金	61,357,302	
図書印刷費	427,010,976	
修繕維持費	522,011,887	
業務委託手数料	5,927,014,181	
消耗品費	407,815,399	
その他	627,634,138	12,172,351,541
一般管理費		
人件費		
役員報酬	85,120,213	
給与手当	881,577,368	
研究員手当	28,574,714	
非常勤研究員手当	22,660,500	
賞与	177,673,309	
賞与引当金繰入額	102,344,191	
法定福利費	182,946,180	
退職給付費用	122,402,708	
派遣職員手当	147,046,468	
その他	2,039,664	1,752,385,315
経費		
賃借料	230,157,798	
水道光熱費	34,132,338	
修繕維持費	228,827,669	
減価償却費	146,568,042	
調査費	151,584,037	
広告宣伝費	154,239,569	
業務委託手数料	169,245,624	
消耗品費	337,586,504	
租税公課	4,961,469	
その他	103,003,457	1,560,306,507
経常費用合計		22,608,424,555
経常収益		
運営費交付金収益(注)		11,816,321,608
補助金等収益(注)		254,041,709
業務収入		
プログラム普及収入	6,441,857	
信用保証料	352,888	
評価・認証料	64,498,200	
セキュリティ業務収入	751,993,081	
試験手数料収入	5,780,385,000	
試験問題審査収入	81,315,000	
支援士登録手数料収入	834,318,100	
支援士学科等認定審査手数料	462,000	
受託業務収入	970,226,263	8,489,992,389
寄附金収益(注)		50,444,069
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,634,872,986
資産見返補助金等戻入(注)		24,611,818
賞与引当金見返に係る収益(注)		284,180,938
退職給付引当金見返に係る収益(注)		122,402,708
財務収益		
受取利息	77,418,030	
受取配当金	5,200,000	82,618,030
雑益		
証明書発行手数料	8,701,000	
支援士徽章発行手数料	383,130	
貸倒引当金戻入益	31,324,565	
保証債務損失引当金戻入益	1,634,000	
償却債権成立益	52,884,200	
関係会社株式評価損戻入益	6,036,794	
その他雑益	151,579,618	252,543,307
経常収益合計		23,012,029,562
経常利益		403,605,007
臨時損失		
固定資産除却損		126
税引前当期純利益		403,604,881
法人税、住民税及び事業税		7,210,000
法人税等調整額		84,335,176
当期純利益		312,059,705
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		3,818,491
当期総利益		315,878,196

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）	IV 評価・換算差額		純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額			民間出 えん金		資本剰余 金合計	関係会社株式 評価差額金		
				減価償 却相当 累計額 （△）	減損損 失相当 累計額 （△）	除売却 差額相 当累計 額 （△）						関係会社株式 損益相当 累計額
当期首残高	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	△ 3,955,711,536	△ 91,000	△ 4,939,924,012	0	920,995,365	△ 7,369,472,227	808,371,949	△ 1,254,266,816	12,180,324,889
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	148,059,402	0	△ 148,059,404	0	0	△ 2	0	0	△ 2
減価償却	0	0	0	△ 270,691,932	0	0	0	0	△ 270,691,932	0	0	△ 270,691,932
関係会社株式に係る損益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,453,827,453	0	0	△ 27,453,827,453
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	312,059,705	312,059,705
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91,380,443	0	91,380,443
当期変動額合計	100,000,000,000	100,000,000,000	0	△ 122,632,530	0	△ 148,059,404	△ 27,453,827,453	0	△ 27,724,519,387	91,380,443	312,059,705	72,678,920,761
当期末残高	119,995,691,983	119,995,691,983	605,258,956	△ 4,078,344,066	△ 91,000	△ 5,087,983,416	△ 27,453,827,453	920,995,365	△ 35,093,991,614	899,752,392	△ 942,207,111	84,889,245,650

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
法人単位

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,730,459,192
人件費支出	△ 6,815,256,333
その他の業務支出	△ 11,359,059,496
運営費交付金収入	20,639,338,000
補助金等収入	305,811,449
受託収入	684,606,782
業務収入	6,530,622,736
プログラム譲渡債権等の回収による収入	24,790,094
その他の収入	219,335,734
小計	7,499,729,774
利息及び配当金の受取額	82,618,030
法人税等の支払額	△ 4,210,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,578,137,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,072,017,808
定期預金の払戻による収入	100,072,017,808
有形固定資産の取得による支出	△ 5,498,425,564
無形固定資産の取得による支出	△ 2,166,338,413
関係会社への出資による支出	△ 99,999,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,664,663,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	100,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000,000,000
IV 資金減少額	△ 86,526,173
V 資金期首残高	22,873,423,286
VI 資金期末残高	22,786,897,113

注記事項(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(4年～5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は 27 百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和 7 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	262,158 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	<u>213,146 百万円</u>
差引額	<u>49,012 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(令和 7 年 3 月分)

0.38102%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

①先端半導体・人工知能関連技術勘定

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、独立行政法人会計基準第 27 に基づき当該会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算定した額(以下、「出資先持分額」という。)をもって貸借対照表価額としております。

移動平均法による取得原価との評価差額は、「独立行政法人情報処理推進機構

の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」(以下、「财会命令」という。)第9条の3に基づき、資本剰余金に対する加算又は控除として計上しております。

(追加情報)

令和7年度においては、関連会社の直近の決算書に当機構からの出資額が含まれていないため、当該決算書を基礎とし、直近決算日後の出資額を調整して出資先持分額を算定しております。

②地域事業出資業務勘定

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、独立行政法人会計基準第27に基づき、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

(1) セキュリティ業務収入

当機構は、顧客に対してセキュリティに係るサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該セキュリティに係るサービスを提供した時点で収益を認識しております。

(2) 試験手数料収入

当機構は、顧客に対して情報処理技術者試験を提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該試験サービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 保証債務の金額

令和7年度末の債務保証残高 46,705,595 円

2. 信用基金の金額

令和7年度末の残高 305,127,000 円

上記金額は、「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」のうち、出えん金として受け入れた金額です。

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

令和7年度末の累計額 36,620,245,935 円

5. 前受金、前受収益のうち、契約負債に係る金額

サイバーセキュリティ業務	65,240,000 円
債務保証業務	121,786 円

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,424,489,244 円
自己収入等	△8,875,597,795 円
法人税等及び国庫納付額	△91,545,176 円
<u>機会費用</u>	<u>589,094,551 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	42,046,440,824 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

(2) 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	22,786,897,113 円
<u>資金の期末残高</u>	<u>22,786,897,113 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

Ⅴ. 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、サイバーセキュリティ業務、情報処理技術者試験業務であり、各事業の主なサービス等の種類は、中核人材育成プロ

グラム提供によるサービス、情報処理技術者試験サービス等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、それぞれ1,487百万円、6,696百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	898	873	△26

(注1) 市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	114
関係会社株式	76,041

VII. 資産除去債務関係

当法人は、本部事務所(東京都文京区)、産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)及び赤坂事務所(東京都港区)

の賃貸借契約書に基づき、本部事務所、秋葉原事務所及び赤坂事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所、秋葉原事務所及び赤坂事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 861,565,700 円

退職給付費用 147,353,900 円

退職給付の支払額 △68,974,800 円

期末における退職給付引当金 939,944,800 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 147,353,900 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,865,128 円でした。

IX. 不要財産に係る国庫納付等関係

1	資産種類	現金及び預金
2	資産名称	現金及び預金
3	帳簿価額	(1)取得価額 ー円
		(2)減価償却 ー円
		(3)帳簿価額 334,919,966 円
4	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平

		成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。
5	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。
6	譲渡収入の額	該当ありません。
7	控除費用	該当ありません。
8	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額 (注)
		納付年月日 (注)
		(2)地方公共団体への払戻額 (注)
		納付年月日 (注)
		(3)その他民間等への払戻額 (注)
		納付年月日 (注)
9	減資額	(注)

(注) 8～9については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

X. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X I. 重要な後発事象

令和 8 年 5 月 28 日に、政府から出資金として 150,000 百万円を受領しています。

X II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

X III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

X IV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

本年度より、情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号)第 50 条第 3 号に基づき、次世代半導体の量産等にむけた出資業務等を経理する勘定として、新たに先端半導体・人工知能関連技術勘定を設けて経理することになりました。なお、同勘定の当事業年度の会計期間は、令和 7 年 8 月 4 日から令和 8 年 3 月 31 日までであります。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期減損額	当期減損累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,734,940,723	154,396,014	11,195,100	1,878,141,637	1,014,100,058	93,431,027	0	864,041,579	
	工具器具備品	11,035,886,396	112,520,095	4,576,401,042	6,572,005,449	3,284,909,670	1,096,816,361	0	3,287,095,779	注1
	建設仮勘定	990,000	0	990,000	0	0	0	0	0	
	計	12,771,817,119	266,916,109	4,588,586,142	8,450,147,086	4,299,009,728	1,190,247,388	0	4,151,137,358	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	562,765,957	426,470,000	0	989,235,957	348,248,903	41,734,426	0	640,987,054	
	工具器具備品	1,040,940,340	117,766,000	48,917,360	1,109,788,980	817,143,573	57,567,011	0	292,645,407	
	計	1,603,706,297	544,236,000	48,917,360	2,099,024,937	1,165,392,476	99,301,437	0	933,632,461	
	建物	2,297,706,680	580,866,014	11,195,100	2,867,377,594	1,362,348,961	135,165,453	0	1,505,028,633	
有形固定資産合計	工具器具備品	12,076,826,736	230,286,095	4,625,318,402	7,681,794,429	4,102,053,243	1,154,383,372	0	3,579,741,186	
	建設仮勘定	990,000	0	990,000	0	0	0	0	0	
	計	14,375,523,416	811,152,109	4,637,503,502	10,549,172,023	5,464,402,204	1,289,548,825	0	5,084,769,819	
	電話加入権	117,000	0	117,000	0	0	0	117,000	0	
無形固定資産	ソフトウェア	10,645,611,040	1,269,039,363	3,111,288,664	8,803,361,739	5,936,959,513	1,092,000,124	0	2,866,402,226	注2、3
	ソフトウェア仮勘定	52,034,510	677,158,020	441,870	728,750,660	0	0	0	728,750,660	
	計	10,697,762,550	1,946,197,383	3,111,730,534	9,532,229,399	5,936,959,513	1,092,000,124	0	3,595,152,886	
	投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	114,926,863	
投資その他の資産	関係会社株式	3,398,230,248	100,097,317,237	27,453,827,453	76,041,720,032	-	-	-	76,041,720,032	注4、5
	長期前払費用	636,852,468	34,656,208	214,751,533	456,757,143	-	-	-	456,757,143	
	破産更生債権等	228,737,339	0	35,779,104	192,958,235	-	-	-	192,958,235	
	貸倒引当金	△ 228,737,339	0	△ 35,779,104	△ 192,958,235	-	-	-	△ 192,958,235	
	敷金・保証金	898,387,400	0	0	898,387,400	-	-	-	898,387,400	
	繰延税金資産	84,335,176	0	84,335,176	0	-	-	-	0	
	繰延税金資産	612,453,668	122,402,708	56,830,100	678,026,276	-	-	-	678,026,276	
	退職給付引当金見返	5,745,185,823	100,254,376,153	27,809,744,262	78,189,817,714	-	-	-	78,189,817,714	
	計	5,745,185,823	100,254,376,153	27,809,744,262	78,189,817,714	-	-	-	78,189,817,714	
	投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	114,926,863	

注1 当期減少額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(3,413,665,562円)」の除却及び「令和6年度に計上したセキュリティセンターの事業に用いる固定資産(1,120,071,040円)」のソフトウェアへの振替等によるものであります。
注2 当期増加額は「令和6年度に計上したセキュリティセンターの事業に用いる固定資産(1,120,071,040円)」の工具器具備品からの振替等によるものであります。
注3 当期減少額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(3,012,146,620円)」等の除却によるものであります。
注4 当期増加額は、関係会社の株式取得によるものであります。
注5 当期減少額は、出資先持分額をもって貸借対照表価額とする方法によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	3,387,106	0	0	3,387,106	0	0	注
計	3,387,106	0	0	3,387,106	0	0	

注 当期減少額は、令和7年度において受託業務完了に伴い、業務費に振り替えたことによるものであります。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863		0	
	計	230,900,000	-	114,926,863		0	
投 有 価 証 券	小計			114,926,863			
関係会社 株式 〔財会命令 第9条の3〕	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金を 増減した評価差額 (注)	関係会社株式 損益相当累計額 (注)	摘要
	Rapidus株式会社	99,999,900,000	72,546,072,547	72,546,072,547	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	279,944,246	279,944,246	553,547	0	
	(株) ソフトガミ・あおもり	400,000,000	1,032,060,331	1,032,060,331	0	632,060,331	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	447,320,099	447,320,099	0	47,320,099	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	61,553,796	61,553,796	5,262,803	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	422,715,614	422,715,614	0	22,715,614	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	463,270,753	463,270,753	0	63,270,753	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	254,397,051	254,397,051	220,444	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	534,385,595	534,385,595	0	134,385,595	
	計	3,200,000,000	3,495,647,485	3,495,647,485	6,036,794	899,752,392	
関 係 会 社 株 式	小計			76,041,720,032			
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				76,156,646,895			

注 関係会社株式のうち、Rapidus株式会社に係る株式については、独立行政法人会計基準第27に基づき、同社の公表財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算定した額（以下、「出資先持分額」という。）により貸借対照表計上額としております。同社株式の取得価額と出資先持分額（貸借対照表計上額）との差額については、財会命令第9条の3に基づき、資本剰余金に対する加算又は控除として「関係会社株式損益相当累計額」に計上しております。なお、当該出資先持分額は、独立行政法人会計基準に基づき会計処理を行った結果の価額であり、将来キャッシュ・フロー、成長性その他の将来の収益獲得能力を反映して算定される投資価値又は事業価値を示すものではないことから、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A27-3において、時価（公正な評価額）には該当しないこととされております。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	315,624,308	366,427,981	315,624,308	0	366,427,981	
保証債務損失引当金	37,819,295	0	0	1,634,000	36,185,295	注
計	353,443,603	366,427,981	315,624,308	1,634,000	402,613,276	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	2,291,094	△ 1,420,094	871,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
破産更生債権等	172,317,077	△ 23,370,000	148,947,077	172,317,077	△ 23,370,000	148,947,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	56,420,262	△ 12,409,104	44,011,158	56,420,262	△ 12,409,104	44,011,158	財務内容評価法によっております
計	231,028,433	△ 37,199,198	193,829,235	228,737,339	△ 35,779,104	192,958,235	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	861,565,700	147,353,900	68,974,800	939,944,800	
退職一時金に係る債務	861,565,700	147,353,900	68,974,800	939,944,800	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	861,565,700	147,353,900	68,974,800	939,944,800	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	31,956,198	0	0	0	3,268,000	3	28,688,198	217,759
新技術債務保証	1	18,017,397	0	0	0	0	1	18,017,397	135,129
計	4	49,973,595	0	0	0	3,268,000	4	46,705,595	352,888

8. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	605,258,956	0	0	605,258,956	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
8,920,126,122	20,639,338,000	11,816,321,608	622,472,858	0	12,438,794,466	305,268,730	16,815,400,926

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
デジタル基盤業務	3,899,804,123	3,777,182,349	人件費:1,429,493,079円、業務費:2,347,689,270円
デジタル人材育成業務	698,367,060	689,563,355	人件費:325,672,084円、業務費:363,891,271円
サイバーセキュリティ業務	4,473,982,793	4,463,254,944	人件費:1,638,457,345円、業務費:2,824,797,599円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	1,134,538,411	1,120,560,590	業務費:1,120,560,590円
期間進行基準による振替額	1,609,629,221	1,543,876,918	人件費:1,280,215,488円、その他経費:263,661,430円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	11,816,321,608	11,594,438,156	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
デジタル基盤業務	139,762,903	建物附属設備:122,535,273円 工具器具備品:6,276,340円 ソフトウェア:10,951,290円	0	
デジタル人材育成業務	332,111,780	ソフトウェア仮勘定:332,111,780円	0	
サイバーセキュリティ業務	82,277,405	建物附属設備:2,981,000円 工具器具備品:76,933,715円 ソフトウェア:2,362,690円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	68,320,770	建物附属設備:27,889,741円 工具器具備品:15,987,720円 ソフトウェア:24,443,309円	0	
合 計	622,472,858		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額(円)	主な相殺額の内訳
デジタル基盤業務	53,780,779	賞与引当金見返:53,780,779円
デジタル人材育成業務	19,830,615	賞与引当金見返:19,830,615円
サイバーセキュリティ業務	85,253,002	賞与引当金見返:85,253,002円
債務保証業務	0	
法人共通業務	146,404,334	賞与引当金見返:89,574,234円 退職給付引当金見返:56,830,100円
合 計	305,268,730	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	16,815,400,926	○執行計画が策定されており、令和9事業年度までにすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
合 計	16,815,400,926	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度サプライチェーン・中小企業サイ バーセキュリティ対策促進事業費補助金	254,041,709	0	0	0	0	254,041,709	経済産業省から の補助金
合計	254,041,709	0	0	0	0	254,041,709	

1 1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2, 600)	(1)	(-)	(0)
	82, 520	4	6, 629	1
職員	(754, 042)	(172)	(-)	(0)
	4, 820, 285	559	62, 345	13
合計	(756, 642)	(173)	(-)	(0)
	4, 902, 805	563	68, 974	14

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1, 975, 501千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金315, 624千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で316, 826千円が含まれております。

12. 開示すべきセグメント情報

科 目		デジタル基盤業務	デジタル人材育成業務	サイバーセキュリティ業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	先端半導体・人工知能関連技術業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相税及び調整	合計
行政コスト	損益計算書上の費用	4,321,343,083	724,427,184	8,293,527,838	1,270	3,049,565,266	6,313,254,950	0	0	0	△ 2,149,734	22,689,969,857
	その他行政コスト		69,758,315	144,384,916	0	9,524,496	0	0	0	0		270,681,932
	減価償却相当額	47,024,205	0	0	0	0	0	0	0	0		2
	除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		27,453,827,453
その他行政コスト合計	47,024,205	69,758,315	144,384,918	144,384,918	0	9,524,496	0	27,453,827,453	27,453,827,453	0	△ 2,149,734	27,724,519,387
	4,368,367,288	794,185,499	8,437,912,756	8,437,912,756	1,270	3,059,089,762	6,313,254,950	27,453,827,453	0	0	△ 2,149,734	50,424,489,244
独立行政法人の業務運営に關して國民の負担に帰せられるコスト	3,855,889,408	783,991,176	7,119,487,412	△ 12,794,683	△ 12,794,683	3,056,875,157	△ 589,213,538	27,696,039,223	6,261,150	129,885,419	0	42,046,440,824
	4,318,452,751	724,175,250	8,290,898,102	8,290,898,102	1,270	3,048,594,272	6,228,452,644	0	0	0	△ 2,149,734	22,608,424,555
事業費用	4,318,452,751	724,175,250	8,290,898,102	8,290,898,102	1,270	3,048,594,272	5,982,205,360	0	0	0	△ 2,149,734	19,295,732,733
	一般管理費	0	0	0	0	0	266,247,284	0	0	0	△ 2,149,734	3,312,691,822
事業収益	4,439,388,928	732,572,266	7,799,657,686	12,795,953	3,128,528,385	6,817,666,185	71,933,099	0	0	11,236,794	△ 2,149,734	23,012,029,562
	3,899,804,123	698,367,060	4,473,982,793	0	2,744,167,632	0	0	0	0	0		11,816,321,608
補助金等収益	0	0	254,041,709	0	0	0	0	0	0	0		254,041,709
	6,441,867	0	816,491,281	352,888	0	6,696,480,100	0	0	0	0		7,519,766,126
業務収入	298,771,990	0	671,454,273	0	0	0	0	0	0	0		970,226,263
	234,370,958	34,605,206	1,583,687,630	12,443,065	384,360,753	121,186,085	71,933,099	0	0	11,236,794	△ 2,149,734	2,451,673,856
事業損益	120,936,177	8,797,016	△ 491,240,416	12,794,683	79,934,113	589,213,541	71,933,099	0	0	11,236,794	0	403,605,007
	△ 1	0	△ 122	△ 122	0	△ 3	△ 3	0	0	0		△ 126
臨時損失	1	0	0	122	0	0	0	0	0	0		126
税引前当期純損益	120,936,176	8,797,016	△ 491,240,538	12,794,683	79,934,113	589,213,538	71,933,099	0	0	11,236,794		403,604,881
	2,890,331	251,934	2,629,614	0	970,994	467,127	0	0	0	0		7,210,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	84,335,176	0	0	0		84,335,176
	118,045,845	8,545,082	△ 493,870,152	12,794,683	78,963,119	504,411,235	71,933,099	0	0	11,236,794		312,059,705
前中期目録期間繰越積立金取崩額	430,721	0	1,761,432	0	1,626,338	0	0	0	0	0		3,818,491
当期純損益	118,476,566	8,545,082	△ 492,108,720	12,794,683	80,589,457	504,411,235	71,933,099	0	0	11,236,794		315,878,196
総資産	3,549,794,663	2,096,025,269	23,315,015,560	369,713,081	3,878,004,501	2,319,990,616	72,618,105,646	1,282,968	1,282,968	3,981,094,314		112,129,026,618
	2,616,624,852	1,500,909,121	14,214,331,379	369,713,081	1,822,364,844	1,819,117,803	72,033,099	0	1,282,968	370,519,966		22,786,897,113
現金及び預金	7,606,344	1	3,456,121,507	102,571,973	13,441,361	0	0	0	0	0		3,579,741,186
	127,771,353	229,674,697	2,259,267,038	0	224,340,397	25,348,741	0	0	0	0		2,866,402,226
ソフトウェア	0	332,111,790	396,638,880	0	0	0	0	0	0	0		728,750,660
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,926,863		114,926,863
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		76,041,720,032
	0	0	0	0	0	0	72,546,072,547	0	0	3,495,647,485		6,010,588,538
関係会社株式	797,792,114	33,329,670	2,988,656,756	0	1,728,727,287	462,082,711	0	0	0	0		
その他												

(注) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

デジタル基盤業務：運営費交付金を財源とするアーキテクチャ設計、デジタル基盤提供の推進、次世代半導体の量産等に向けた出資等に係る管理業務に関すること。

デジタル人材育成業務：運営費交付金を財源とするデジタル人材の育成推進に関すること。

サイバーセキュリティ業務：運営費交付金を財源とするサイバーセキュリティの確保に関すること。

債務保証業務：プログラムの開発等に必要な資金の増入に係る債務の保証に関すること。

法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に關して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

先端半導体・人工知能関連技術業務：次世代半導体の量産等に向けた出資等に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	22,786,897,113	
合 計	22,786,897,113	

(2) 未払金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	2,609,221,243	期末残高の主な内訳は、「デジタル人材育成・DX推進エコシステムにおけるプラットフォーム構築業務」「AIセーフティ評価技術・事業実証推進業務に係る契約請負代金」「CBT請負契約の実施業務」「情報処理安全確保支援士講習運営業務」に係るもの

(3) 前受金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	167,973,300	期末残高の主な内訳は、情報処理技術者試験（令和8年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料に係るもの

(4) プログラム譲渡債権 (単位：円)

相 手 先	金 額
山口システム開発(株)	871,000
合 計	871,000

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第52条の規定により、同法第47条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附随する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	1,270	事業収入	352,888
		財務収益	0
当期純利益	12,794,683	雑益	12,443,065
合 計	12,795,953	合 計	12,795,953

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第47条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第47条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

③先端半導体・人工知能関連技術勘定

法第47条第1項12号から第16号に規定する、選定事業者が選定実施計画に従って特定取組を実施するために必要な資金の出資等の業務に係る経理を対象としております。

④一般勘定

法第47条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業、次世代半導体の量産等に向けた出資等に係る管理業務並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

⑤地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

科 目		一般勘定	試験勘定	先端半導体・人工知能関連技術勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	(単位:円) 法人単位
資産の部 Ⅰ 流動資産	現金及び預金	20,523,943,277	1,819,117,803		1,282,968	370,519,966		22,786,897,113
	業務未収金	937,931,320						937,931,320
	プログラム譲渡債権	871,000						871,000
	前払金	2,861,712						2,861,712
	前払費用	567,394,615	98,211,284					665,605,899
	未収金	352,336,566	228,601,651					580,938,217
	貸与引当金見返(注)	284,180,938						284,180,938
	流動資産合計	22,669,519,428	2,145,930,738	72,033,099	1,282,968	370,519,966		25,259,286,199
	Ⅱ 固定資産							
	Ⅰ 有形固定資産							
	建物	2,690,243,267	177,134,327					2,867,377,594
	減価償却累計額	△ 1,190,688,811	△ 171,680,150					△ 1,362,348,961
		1,499,554,456	5,474,177					1,505,028,633
	工具器具備品	7,645,907,185	35,887,244					7,681,794,429
	減価償却累計額	△ 4,079,607,360	△ 22,445,883					△ 4,102,053,243
		3,566,299,825	13,441,361					3,579,741,186
	有形固定資産合計	5,065,854,281	18,915,538					5,084,769,819
	Ⅱ 無形固定資産							
	ソフトウェア	2,841,053,485	25,348,741					2,866,402,226
	ソフトウェア仮勘定	728,750,660						728,750,660
	無形固定資産合計	3,569,804,145	25,348,741					3,595,152,886
	Ⅲ 投資その他の資産							
	投資有価証券			72,546,072,547		114,926,863		114,926,863
	関係会社株式	456,138,144	618,999			3,495,647,485		76,041,720,032
	長期前払費用	192,958,235						456,757,143
	破産更生債権等	△ 192,958,235						192,958,235
	貸倒引当金							△ 192,958,235
	敷金・保証金	769,210,800	129,176,600					898,387,400
	退職給付引当金見返(注)	678,026,276						678,026,276
	投資その他の資産合計	1,903,375,220	129,795,599	72,546,072,547		3,610,574,348		78,189,817,714
固定資産合計		10,539,033,646	174,059,878	72,546,072,547		3,610,574,348		86,869,740,419
資 産 合 計		33,208,553,074	2,319,990,616	72,618,105,646	1,282,968	3,981,094,314		112,129,026,618

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

科 目	一般勘定	試験勘定	先端半導体・人工知能関連技術勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注1)	16,815,400,926	678,132,327					16,815,400,926
未払金	1,931,089,916	1,282,028					2,609,221,243
未払費用	222,244,461	467,127					223,526,489
未払法人税等	6,742,873	65,236,997					7,210,000
未払消費税等	25,780,403	167,733,300					91,017,400
前受金	240,000	4,442,887					167,973,300
預り金	39,578,371	1,416,801					44,021,258
仮受収益	65,121,786						1,416,801
引当金	321,285,928	45,142,053					65,121,786
流動負債合計	19,427,483,664	963,853,520					366,427,981
II 固定負債							20,391,337,184
資産見返負債(注1)							
資産見返運営費交付金	5,684,317,189						5,684,317,189
資産見返補助金等	38,518,512						38,518,512
資産見返寄附金		1					1
長期預り寄附金(注1)	5,722,835,701						5,722,835,702
引当金	179,477,987						179,477,987
退職給付引当金	678,026,276	261,918,524					939,944,800
保証債務損失引当金	36,185,295						36,185,295
固定負債合計	714,211,571	261,918,524					976,130,095
負債合計	6,616,525,259	261,918,525					6,878,443,784
純資産の部	26,044,008,923	1,225,772,045					27,269,780,968
I 資本金	13,710,260,709		100,000,000,000	267,000,000	6,018,431,274		119,995,691,993
政府出資金	13,710,260,709		100,000,000,000	267,000,000	6,018,431,274		119,995,691,993
II 資本剰余金		536,001,627					
資本剰余金	69,257,329						605,258,956
その他行政コスト累計額(注1)	△ 9,166,418,482	△ 27,453,827,453					△ 36,620,245,935
減価償却相当累計額(△)	△ 4,078,344,066						△ 4,078,344,066
減損損失相当累計額(△)	△ 91,000						△ 91,000
除売却差額相当累計額(△)	△ 5,087,983,416						△ 5,087,983,416
関係会社株式損益相当累計額(注2)		△ 27,453,827,453					△ 27,453,827,453
民間出資金(注1)	305,127,000	615,868,365					920,995,365
資本剰余金合計	△ 8,792,034,153	1,151,869,992					△ 35,093,991,614
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)							
前中期目標期間繰越積立金(注1)	2,244,795						2,244,795
積立金	2,515,775,732						2,515,775,732
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	△ 271,702,932	△ 57,651,421	71,933,099	△ 265,717,032	△ 2,937,089,352		△ 3,460,227,638
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 271,702,932)	(504,411,235)	(71,933,099)	(0)	(11,236,794)		(315,878,196)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	2,246,317,595	△ 57,651,421	71,933,099	△ 265,717,032	△ 2,937,089,352		△ 942,207,111
IV 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	7,164,544,151	1,094,218,571	72,618,105,646	1,282,968	899,752,392		899,752,392
純資産合計	33,208,553,074	2,319,990,616	72,618,105,646	1,282,968	3,981,094,314		84,859,245,650
負債・純資産合計							112,129,026,618

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。
(注2)「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第9条の3の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	先端半導体・人工知能関連技術勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
デジタル基盤業務費	4,318,452,751						4,318,452,751
デジタル人材育成業務費	724,175,250						724,175,250
サイバーセキュリティ業務費	8,290,898,102						8,290,898,102
債務保証業務費	1,270						1,270
情報処理技術者試験業務費		5,962,205,360					5,962,205,360
一般管理費	3,048,594,272	266,247,284					3,312,691,822
臨時損失	123	3					126
法人税、住民税及び事業税	6,742,873	467,127				△ 2,149,734	7,210,000
法人税等調整額		84,335,176					84,335,176
損益計算書上の費用合計	16,388,864,641	6,313,254,950				△ 2,149,734	22,699,969,857
II その他行政コスト							
減価償却相当額(注1)	270,691,932						270,691,932
除売却差額相当額(注1)	2						2
関係会社株式損益相当額(注2)			27,453,827,453				27,453,827,453
その他行政コスト合計	270,691,934		27,453,827,453				27,724,519,387
III 行政コスト	16,659,556,575	6,313,254,950	27,453,827,453			△ 2,149,734	50,424,489,244

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第9条の3の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

(3) 損益計算書

(単位：円)

科	目	一般勘定	試験勘定	先端半導体・人工知能関連技術勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
経常費用								
業務費								
外部委託費								
開発費	391,987,475							391,987,475
調査費	721,607,429		3,696,000					725,303,429
普及費	527,630,036							527,630,036
その他	208,329,170		20,017,419					228,346,589
人件費								
研究員手当	773,863,474		33,497,455					807,360,929
非常勤研究員手当	385,698,419		15,519,570					401,217,989
給与手当	1,787,695,226		421,031,842					2,203,727,068
賞与	336,122,594		82,962,954					419,085,548
賞与引当金繰入額	218,941,737		45,142,053					264,083,790
退職給付費用			24,951,192					24,951,192
派遣職員手当	629,464,127		64,605,203					694,069,330
その他	353,144,695		82,473,122					435,617,817
経費								
受託業務費	970,226,263							970,226,263
賃借料	901,790,545		12,384,858					914,175,403
減価償却費	1,927,528,671		36,760,304					1,964,288,975
旅費交通費	173,731,676		37,632,751					211,364,427
通信運搬費	37,188,395		102,264,195					139,452,590
謝金	618,752		60,738,550					61,357,302
図書印刷費	14,461,749		412,549,227					427,010,976
修繕維持費	482,671,291		39,340,596					522,011,887
業務委託手数料	1,704,368,370		4,222,645,811					5,927,014,181
消耗品費	387,636,048		20,179,351					407,815,399
その他	403,821,231		223,812,907					627,634,138
一般管理費								
人件費								
役員報酬	73,856,204		11,264,009					85,120,213
給与手当	824,233,604		57,343,764					881,577,368
研究員手当	28,574,714							28,574,714
非常勤研究員手当	22,660,500							22,660,500
賞与	159,970,985		17,702,324					177,673,309
賞与引当金繰入額	102,344,191							102,344,191
法定福利費	171,019,654		11,926,526					182,946,180
退職給付費用	122,402,708							122,402,708
派遣職員手当	147,046,468							147,046,468
その他	2,039,664							2,039,664
経費								
賃借料	116,501,105		113,656,693					230,157,798
水道光熱費	19,678,399		14,453,939					34,132,338
修繕維持費	221,233,139		7,594,530					228,827,669
減価償却費	146,568,042							146,568,042
調査費	151,155,563		428,474					151,584,037
広告宣伝費	147,824,900		6,414,579					154,239,569
業務委託手数料	159,865,908		9,379,716					169,245,624
消耗品費	335,177,848		2,408,656					337,586,504
租税公課	4,870,622		90,847					4,961,469
その他	91,569,964		13,583,227					103,003,457
経常費用合計	16,382,121,645		6,228,452,644				△ 2,149,734 △ 2,149,734	22,608,424,555

科	目	一般勘定	試験勘定	先端半導体・人工 知能関連技術勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益								
運営費交付金収益(注)		11,816,321,608						11,816,321,608
補助金等収益(注)		254,041,709						254,041,709
業務収入								
プログラム普及収入		6,441,857						6,441,857
信用保証料		352,888						352,888
評価・認証料		64,498,200						64,498,200
セキュリティ業務収入		751,993,081						751,993,081
試験手数料収入			5,780,395,000					5,780,395,000
試験問題審査収入			81,315,000					81,315,000
支援士登録手数料収入			834,318,100					834,318,100
支援士学科等認定審査手数料			462,000					462,000
受託業務収入		970,226,263						970,226,263
寄附金収益		50,444,069						50,444,069
資産売却・運営費交付金戻入(注)		1,634,872,986						1,634,872,986
資産売却・補助金等戻入(注)		24,611,818						24,611,818
賞与引当金戻入に係る収益(注)		284,180,938						284,180,938
退職給付引当金見返に係る収益(注)		122,402,708						122,402,708
財務収益								
受取利息		5,484,931		71,933,099				77,418,030
受取配当金						5,200,000		5,200,000
雑益								
事業管理収入		2,149,734					△ 2,149,734	0
証明書発行手数料			8,701,000					8,701,000
支援士徽章発行手数料			383,130					383,130
貸倒引当金戻入益		31,324,565						31,324,565
貸倒損失引当金戻入益		1,634,000						1,634,000
保証債務損失引当金戻入益		52,884,200						52,884,200
償却債権取立益						6,036,794		6,036,794
関係会社株式評価損戻入益		39,477,663	112,101,955					151,579,618
その他雑益		16,113,343,218	6,817,666,185	71,933,099		11,236,794	△ 2,149,734	23,012,029,562
経常収益合計		△ 268,778,427	589,213,541	71,933,099		11,236,794		403,605,007
経常利益又は経常損失(△)								
臨時損失								
固定資産除却損		123	3					126
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△ 268,778,550	589,213,538	71,933,099		11,236,794		403,604,881
法人税、住民税及び事業税		6,742,873	467,127					7,210,000
法人税等調整額			84,335,176					84,335,176
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 275,521,423	504,411,235	71,933,099		11,236,794		312,059,705
前中期目録期間繰越剰余金取崩額(注)		3,818,491						3,818,491
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 271,702,932	504,411,235	71,933,099		11,236,794		315,878,196

(注)にららは、独立行政法人国庫の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)		法人単位				
科目		一般勘定	試験勘定	先端半導体・人工知能関連技術勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 2,707,007,308	△ 23,451,884			
人件費支出		△ 5,967,213,346	△ 848,042,987			
その他の業務支出		△ 6,026,232,256	△ 5,334,976,974			
運営費交付金収入		20,639,338,000				
補助金等収入		305,811,449				
受託収入		684,606,782				
業務収入		923,967,062	5,606,655,674			
プログラム譲渡権等の回収による収入		24,790,094				
その他の収入		100,289,383	121,196,085			
小計		7,978,349,860	△ 478,620,086			
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
利息及び配当金の受取額		5,484,931		71,933,099		
法人税等の支払額		△ 3,840,750	△ 369,250	71,933,099		
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,979,994,041	△ 478,989,336			
定期預金の繰入による支出				△ 100,072,017,808		
定期預金の払戻による収入				100,072,017,808		
有形固定資産の取得による支出		△ 5,486,298,504	△ 12,127,060			
無形固定資産の取得による支出		△ 2,164,818,213	△ 1,520,200			
関係会社への出資による支出				△ 99,999,900,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,651,116,717	△ 13,647,260	△ 99,999,900,000		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
政府出資金の受入による収入				100,000,000,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー				100,000,000,000		
IV 資金増加額又は減少額(△)		328,877,324	△ 492,636,596			
V 資金増減高		20,195,065,953	2,311,754,399		1,282,968	5,200,000
VI 資金期末残高		20,523,943,277	1,819,117,803		1,282,968	365,319,966
						370,519,966
						22,786,897,113
						22,786,897,113

(5) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	先端半導体・人工知能 関連技術勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合 計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益又は当期総損失(△)	△ 271,702,932	△ 57,651,421	71,933,099	△ 265,717,032	△ 2,937,089,352	△ 3,460,227,638
前期繰越欠損金(△)		504,411,235	71,933,099	0	11,236,794	315,878,196
II 利益処分額 積立金	0	△ 562,062,656	0	△ 265,717,032	△ 2,948,326,146	△ 3,776,105,834
III 損失処理額 積立金取崩額	271,702,932	0	71,933,099	0	0	71,933,099
IV 次期繰越欠損金	0	△ 57,651,421	0	△ 265,717,032	△ 2,937,089,352	△ 3,260,457,805

16. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当なし

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入

一般勘定 2,149,734 円

事業管理費

試験勘定 2,149,734 円

(3) 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の業務支出

試験勘定 2,149,734 円

その他の収入

一般勘定 2,149,734 円

(1) 関連会社及び関連公益法人に関する事項

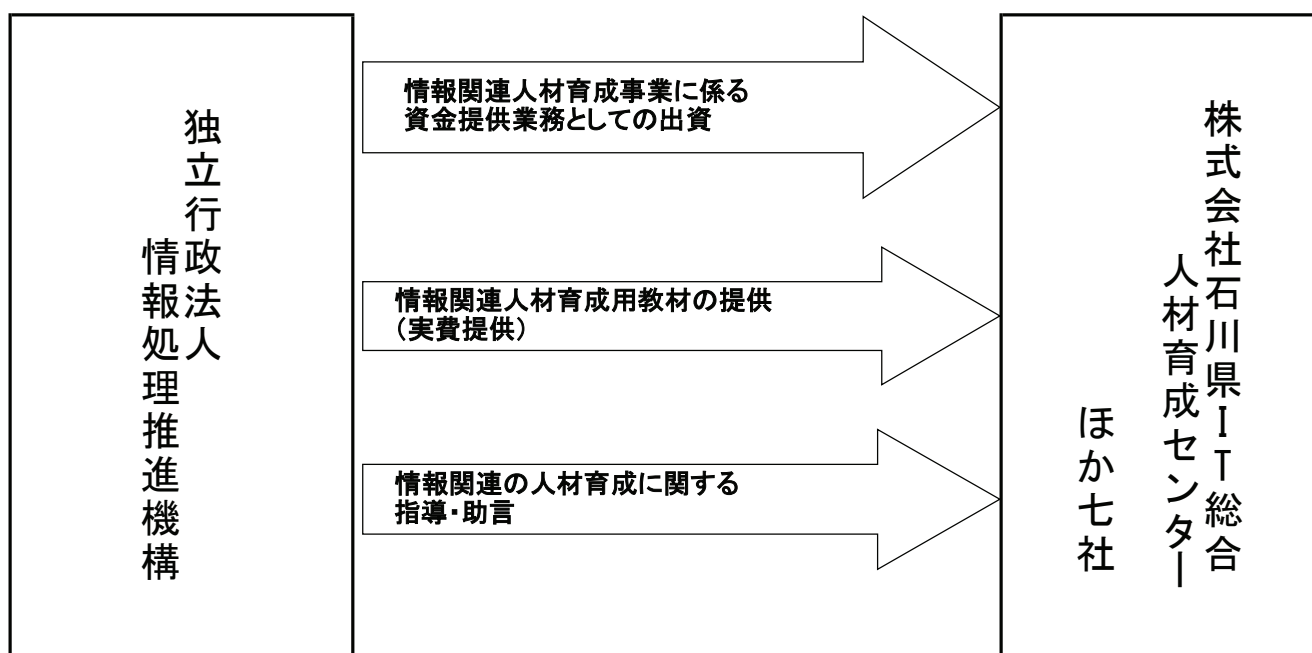
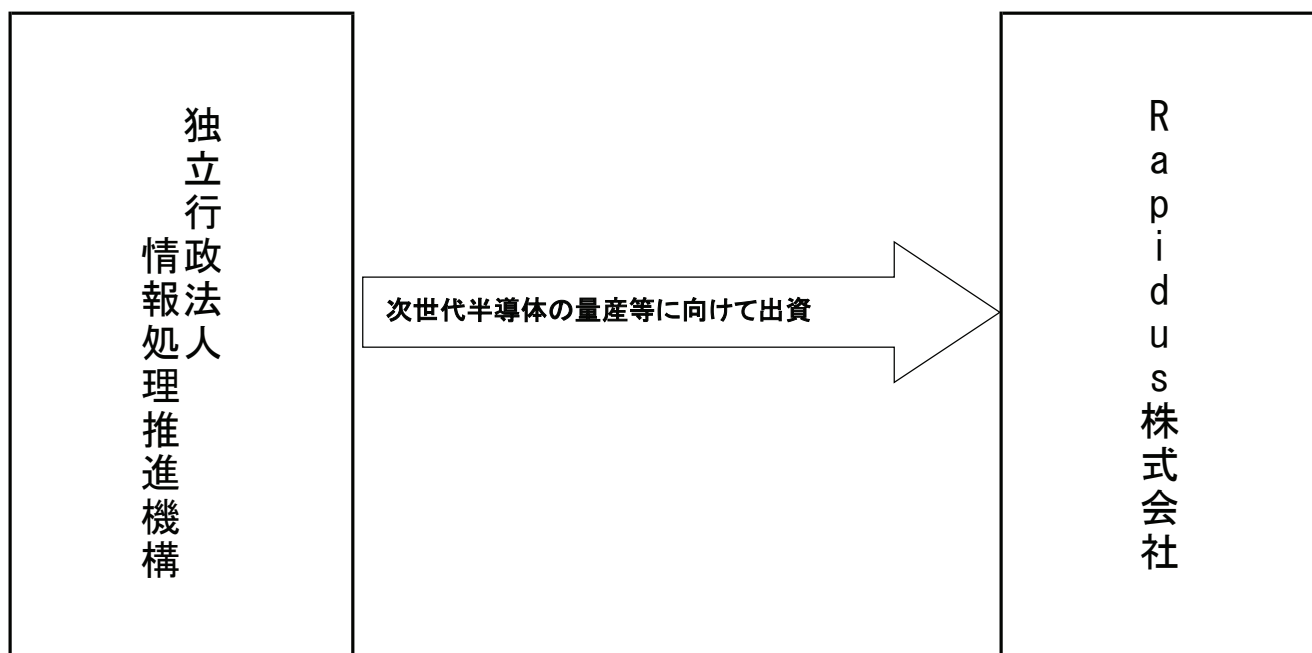
会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
Rapidus株式会社	半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造及び販売等	関連会社	取締役会長 代表取締役社長兼CEO 代表取締役専務執行役員 取締役 取締役 専務執行役員CFO 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役	東 哲郎 小池 淳義 清水 敦男 松尾 眞 村上 敦子 小林 喜光 西 義雄 Srinivasan Sivaram Johannes Stork 中村 豊明 新谷 美保子 竹内 豊 渡邊 一治
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	饗庭 達也 林 孝雄 山浦 伯之 木下 誠 高納 伸宏 高松 喜与志 高桑 悟史 西納 幸伸 増田 稔 藤井 文祥 田中 新太郎 北川 和昌 西村 聡 新保 博之 中村 俊二 多田 隆保 松本 隆子
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構			代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	大槻 博 佐藤 憲明 石川 孝範 入澤 拓也 田村 圭司 平川 昌之 米田 和志 高橋 毅 赤坂 修司
(株)ソフトアカデミーあおもり			代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	木村 滋 佐々木 勝彦 鈴木 匡 前田 健栄 加福 孝 竹内 愛一郎 片谷 喬次 櫻田 昌孝 横内 信満 脇川 暁

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
(株)宮崎県ソフトウェアセンター			取締役会長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	川崎 友裕 長友 秀泰 伊福 晃二 鶴棹 隆二 寺村 明之 町川 安久 松方 健二 菊地 剛司 中尾 良洋 橋口 光雄 井手 知仁 小原 和雄 木村 博 吉野 裕之 三宅 義孝
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	セキュリティ・キャンプの実施及びその指導に関する企画、立案、運営、普及、啓発並びに周知 等	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	長谷川 陽介 明石 道融 石森 大貴 井手 康貴 今井 貴 上野 宣 加島 伸悟 金成 葉子 坂井 弘亮 関原 優 中野 博徳 原 伸一 樋口 健 本田 康晃 松本 純 山内 徹 山下 昌弘 渡辺 洋司 丸山 満彦

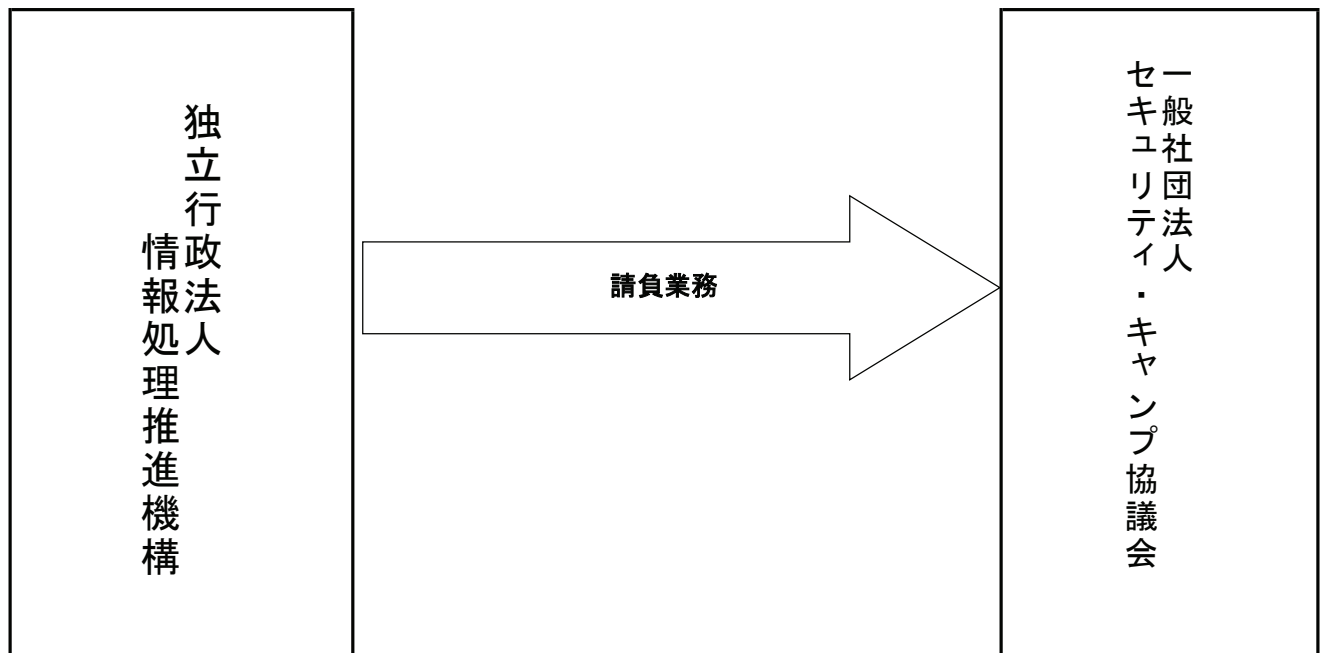
(令和8年3月31日現在)

(2) 関連会社及び関連公益法人との取引の関連図

① 関連会社との取引の関連図



②関連公益法人との取引の関連図



(3) 関連会社及び関連公益法人の財務状況

① 関連会社の当該事業年度の財務状況

(単位：百万円)

会社名	資産	負債	資本金等	利益剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益
Rapidus株式会社	749,466	742,995	7,346	△ 875	147,429	△ 354	△ 375

繰越利益剰余金 繰越欠損金 (△)	決算時期
△ 875	令和7年12月31日

※ 百万円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	654,278	流 動 負 債	16,692	営業収益	126,163
固 定 資 産	198,718	固 定 負 債	22,577	営業費用	120,086
				営業利益（損失）	6,077
				営業外収益	4,597
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	10,674
		負 債 計	39,269	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	43,727	税引前当期純利益（損失）	10,674
				法人税、住民税及び事業税	3,626
		純 資 産 計	813,727	法人税等調整額	△ 123
合 計	852,997	合 計	852,997	当期純利益（損失）	7,171

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	266,403	流 動 負 債	13,292	営業収益	105,841
固 定 資 産	439,086	固 定 負 債	29,150	営業費用	101,603
				営業利益（損失）	4,237
				営業外収益	521
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	4,759
		負 債 計	42,442	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益（損失）	4,759
		繰越利益剰余金	64,159	法人税、住民税及び事業税	1,460
		純 資 産 計	663,047	法人税等調整額	92
合 計	705,490	合 計	705,490	当期純利益（損失）	3,205

(株) ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	960,528	流 動 負 債	260,241	営業収益	824,703
固 定 資 産	1,793,570	固 定 負 債	171,721	営業費用	687,748
				営業利益（損失）	136,955
				営業外収益	2,846
				営業外費用	265
				経常利益（損失）	139,537
		負 債 計	431,962	特別利益	127
		資 本 金	900,000	特別損失	8,952
		利 益 準 備 金	9,900	税引前当期純利益（損失）	130,712
		繰越利益剰余金	1,412,235	法人税、住民税及び事業税	41,997
		純 資 産 計	2,322,135	法人税等調整額	△ 3,741
合 計	2,754,098	合 計	2,754,098	当期純利益（損失）	92,456

(株) 岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	534,271	流 動 負 債	23,116	営業収益	121,331
固 定 資 産	924,809	固 定 負 債	6,216	営業費用	117,081
				営業利益（損失）	4,250
				営業外収益	5,793
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	10,043
		負 債 計	29,333	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	1,406	税引前当期純利益（損失）	10,043
		繰越利益剰余金	149,840	法人税、住民税及び事業税	4,131
		純 資 産 計	1,429,746	法人税等調整額	△66
合 計	1,459,080	合 計	1,459,080	当期純利益（損失）	5,979

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	228,282	流 動 負 債	70,874	営業収益	511,197
固 定 資 産	150,963	固 定 負 債	117,555	営業費用	489,633
				営業利益（損失）	21,564
				営業外収益	159
				営業外費用	1,777
		負 債 計	188,429	経常利益（損失）	19,945
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	0
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益（損失）	19,945
		繰越利益剰余金	△447,746	法人税、住民税及び事業税	3,630
		純 資 産 計	190,816	法人税等調整額	-
合 計	379,246	合 計	379,246	当期純利益（損失）	16,314

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	823,808	流 動 負 債	73,675	営業収益	570,500
固 定 資 産	468,215	固 定 負 債	5,737	営業費用	561,617
				営業利益（損失）	8,882
				営業外収益	30,740
				営業外費用	-
		負 債 計	79,413	経常利益（損失）	39,622
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	165,611	特別損失	-
		純 資 産 計	1,212,611	税引前当期純利益（損失）	39,622
合 計	1,292,024	合 計	1,292,024	法人税、住民税及び事業税	14,193
				法人税等調整額	579
				当期純利益（損失）	24,849

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	148,970	流 動 負 債	29,458	営業収益	228,864
固 定 資 産	565,389	固 定 負 債	60,897	営業費用	226,889
				営業利益（損失）	1,975
				営業外収益	2,089
				営業外費用	2,377
				経常利益（損失）	1,687
		負 債 計	90,355	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△357,145	税引前当期純利益（損失）	1,687
				法人税、住民税及び事業税	1,146
		純 資 産 計	624,004	法人税等調整額	-
合 計	714,359	合 計	714,359	当期純利益（損失）	540

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,201,055	流 動 負 債	189,130	営業収益	1,186,519
固 定 資 産	231,992	固 定 負 債	41,640	営業費用	1,070,213
繰 延 資 産	90			営業利益（損失）	116,306
				営業外収益	3,368
				営業外費用	383
				経常利益（損失）	119,291
		負 債 計	230,771	特別利益	464
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		繰越利益剰余金	302,367	税引前当期純利益（損失）	119,755
				法人税、住民税及び事業税	33,680
		純 資 産 計	1,202,367	法人税等調整額	△3,022
合 計	1,433,139	合 計	1,433,139	当期純利益（損失）	89,097

② 関連公益法人の当該事業年度の財務状況

一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会

(単位：円)

一般純資産の部										
収益			費用				法人税等	当期収益 費用差額	期首一般 純資産	期末一般 純資産
収益の内訳			費用の内訳							
	受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費用				
A			B				C	D=A-B±C	E	F=D+E
76,452,263	0	76,452,263	74,445,695	54,557,183	19,888,512	0	70,000	1,936,568	37,035,139	38,971,707

(単位：円)

指定純資産の部						
収益			費用等	当期収益 費用差額	期首指定 純資産	期末指定 純資産
受取補助金 等	その他の収 益					
G			H	I=G-H	J	K=I+J
0	0	0	0	0	0	0
						38,971,707

(4) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
(関連会社)	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
Rapidus株式会社	-	-	-	666,666	72,546,072	666,666	99,999,900	72,546,072
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	418,989	-	3,725	8,000	400,000	422,715
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	279,390	-	553	8,000	400,000	279,944
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	994,968	-	37,091	8,000	400,000	1,032,060
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	445,849	-	1,470	8,000	400,000	447,320
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	56,290	-	5,262	8,000	400,000	61,553
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	453,777	-	9,493	8,000	400,000	463,270
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	254,176	-	220	8,000	400,000	254,397
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	494,786	-	39,598	8,000	400,000	534,385
合 計		3,200,000	3,398,230		72,643,489		103,199,900	76,041,720

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(5) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充当するため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(6) 関連会社及び関連公益法人との取引の状況

① 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人との取引の状況

②-1 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

②-2 独立行政法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

②-3 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名 称	総売上高又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	76,452,263	43,897,975	57.42%	0	0%	0	0%	43,058,676	56.32%

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	49
行政コスト計算書	50
損益計算書	51
純資産変動計算書	52
キャッシュ・フロー計算書	53
損失の処理に関する書類	54
注記事項	55
附属明細書	61

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	20,523,943,277	運営費交付金債務(注)	16,815,400,926
業務未収金	937,931,320	未払金	1,931,088,916
プログラム譲渡債権	871,000	未払費用	222,244,461
前払金	2,861,712	未払法人税等	6,742,873
前払費用	567,394,615	未払消費税等	25,780,403
未収金	352,336,566	前受金	240,000
賞与引当金見返(注)	284,180,938	預り金	39,578,371
流動資産合計	22,669,519,428	前受収益	65,121,786
		引当金	
		賞与引当金	321,285,928
Ⅱ 固定資産		流動負債合計	19,427,483,664
1 有形固定資産		Ⅱ 固定負債	
建物	2,690,243,267	資産見返負債(注)	
減価償却累計額	△ 1,190,688,811	資産見返運営費交付金	5,684,317,189
	1,499,554,456	資産見返補助金等	38,518,512
工具器具備品	7,645,907,185		5,722,835,701
減価償却累計額	△ 4,079,607,360		179,477,987
	3,566,299,825	長期預り寄附金(注)	
有形固定資産合計	5,065,854,281	引当金	
		退職給付引当金	678,026,276
2 無形固定資産		保証債務損失引当金	36,185,295
ソフトウェア	2,841,053,485		714,211,571
ソフトウェア仮勘定	728,750,660	固定負債合計	6,616,525,259
無形固定資産合計	3,569,804,145	負債合計	26,044,008,923
3 投資その他の資産		純資産の部	
長期前払費用	456,138,144	Ⅰ 資本金	
破産更生債権等	192,958,235	政府出資金	13,710,260,709
貸倒引当金	△ 192,958,235	資本金合計	13,710,260,709
	0		
敷金・保証金	769,210,800	Ⅱ 資本剰余金	
退職給付引当金見返(注)	678,026,276	資本剰余金	69,257,329
投資その他の資産合計	1,903,375,220	その他行政コスト累計額(注)	△ 9,166,418,482
固定資産合計	10,539,033,646	減価償却相当累計額(△)	△ 4,078,344,066
		減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
		除売却差額相当累計額(△)	△ 5,087,983,416
		民間出えん金(注)	305,127,000
		資本剰余金合計	△ 8,792,034,153
		Ⅲ 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	2,244,795
		積立金	2,515,775,732
		当期未処理損失	△ 271,702,932
		(うち当期総損失)	(△ 271,702,932)
		利益剰余金合計	2,246,317,595
		純資産合計	7,164,544,151
資 産 合 計	33,208,553,074	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,208,553,074

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

項 目	金額	
I 損益計算書上の費用		
デジタル基盤業務費	4,318,452,751	
デジタル人材育成業務費	724,175,250	
サイバーセキュリティ業務費	8,290,898,102	
債務保証業務費	1,270	
一般管理費	3,048,594,272	
臨時損失	123	
法人税、住民税及び事業税	6,742,873	
損益計算書上の費用合計		16,388,864,641
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	270,691,932	
除売却差額相当額(注)	2	
その他行政コスト合計		270,691,934
III 行政コスト		16,659,556,575

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	391,987,475	
調査費	721,607,429	
普及費	527,630,036	
その他	208,329,170	1,849,554,110
人件費		
研究員手当	773,863,474	
非常勤研究員手当	385,698,419	
給与手当	1,782,695,226	
賞与	336,122,594	
賞与引当金繰入額	218,941,737	
派遣職員手当	629,464,127	
その他	353,144,695	4,479,930,272
経費		
受託業務費	970,226,263	
賃借料	901,790,545	
減価償却費	1,927,528,671	
旅費交通費	173,731,676	
修繕維持費	482,671,291	
業務委託手数料	1,704,368,370	
消耗品費	387,636,048	
その他	456,090,127	7,004,042,991
一般管理費		
人件費		
役員報酬	73,856,204	
給与手当	824,233,604	
研究員手当	28,574,714	
非常勤研究員手当	22,660,500	
賞与	159,970,985	
賞与引当金繰入額	102,344,191	
法定福利費	171,019,654	
退職給付費用	122,402,708	
派遣職員手当	147,046,468	
その他	2,039,664	1,654,148,692
経費		
賃借料	116,501,105	
水道光熱費	19,678,399	
修繕維持費	221,233,139	
減価償却費	146,568,042	
調査費	151,155,563	
広告宣伝費	147,824,990	
業務委託手数料	159,865,908	
消耗品費	335,177,848	
租税公課	4,870,622	
その他	91,569,964	1,394,445,580
経常費用合計		16,382,121,645
経常収益		
運営費交付金収益(注)		11,816,321,608
補助金等収益(注)		254,041,709
業務収入		
プログラム普及収入	6,441,857	
信用保証料	352,888	
評価・認証料	64,498,200	
セキュリティ業務収入	751,993,081	
受託業務収入	970,226,263	1,793,512,289
寄附金収益		50,444,069
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,634,872,986
資産見返補助金等戻入(注)		24,611,818
賞与引当金見返に係る収益(注)		284,180,938
退職給付引当金見返に係る収益(注)		122,402,708
財務収益		
受取利息		5,484,931
雑益		
事業管理収入	2,149,734	
貸倒引当金戻入益	31,324,565	
保証債務損失引当金戻入益	1,634,000	
償却債権取立益	52,884,200	
その他雑益	39,477,663	127,470,162
経常収益合計		16,113,343,218
経常損失		268,778,427
臨時損失		
固定資産除却損		123
税引前当期純損失		268,778,550
法人税、住民税及び事業税		6,742,873
当期純損失		275,521,423
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		3,818,491
当期総損失		271,702,932

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書（一般勘定）																(単位：円)	
I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）									
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益（又は 繰越欠 損金）	うち当 期繰利 益（又は 繰越欠 損金） 合計	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計					
				減価償 却相当 累計額 （△）	減損損 失相当 累計額 （△）	除却却 差額損 当累計 額 （△）											
当期首残高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	△ 3,955,711,536	△ 91,000	△ 4,939,924,012	△ 8,521,342,219	6,063,286	192,206,207	2,323,569,525	-	2,521,839,018	7,710,757,508				
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
固定資産の除却却	0	0	0	0	0	0	△ 2	0	0	0	0	0	0				
減価償却	0	0	0	148,059,402	0	△ 148,059,404	△ 2	0	0	0	0	0	△ 2				
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	△ 270,691,932	0	0	△ 270,691,932	0	0	0	0	0	0				
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2,323,569,525	△ 2,323,569,525	0	0	0				
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,818,491	0	△ 275,521,423	△ 275,521,423	△ 275,521,423	△ 275,521,423				
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	3,818,491	0	3,818,491	3,818,491	0	0				
当期変動額合計	0	0	0	△ 122,632,530	0	△ 148,059,404	△ 270,691,934	△ 3,818,491	2,323,569,525	△ 2,595,272,457	△ 271,702,932	△ 275,521,423	△ 546,213,357				
当期末残高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	△ 4,078,344,066	△ 91,000	△ 5,087,983,416	△ 8,792,034,153	2,244,795	2,515,775,732	△ 271,702,932	△ 271,702,932	2,246,317,595	7,164,544,151				

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,707,007,308
人件費支出	△ 5,967,213,346
その他の業務支出	△ 6,026,232,256
運営費交付金収入	20,639,338,000
補助金等収入	305,811,449
受託収入	684,606,782
業務収入	923,967,062
プログラム譲渡債権等の回収による収入	24,790,094
その他の収入	100,289,383
小計	7,978,349,860
利息及び配当金の受取額	5,484,931
法人税等の支払額	△ 3,840,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,979,994,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,486,298,504
無形固定資産の取得による支出	△ 2,164,818,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,651,116,717
III 資金増加額	328,877,324
IV 資金期首残高	20,195,065,953
V 資金期末残高	20,523,943,277

損失の処理に関する書類
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失 当期総損失	271, 702, 932
II 損失処理額 積立金取崩額	271, 702, 932
	<u>271, 702, 932</u>

注記事項(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(4年～5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は23百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和7年3月31日現在)

年金資産の額	262,158 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	213,146 百万円
差引額	49,012 百万円

(2)制度全体に占める当法人一般勘定分の掛金拠出割合(令和7年3月分)

0.31846%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。

また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

セキュリティ業務収入

当機構は、顧客に対してセキュリティに係るサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該セキュリティに係るサービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 保証債務の金額

令和 7 年度末の債務保証残高は、46,705,595 円であります。

2. 信用基金の金額

令和 7 年度末の残高 305,127,000 円

上記金額は、「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」のうち、出えん金として受け入れた金額です。

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

令和 7 年度末の累計額 9,166,418,482 円

5. 前受金、前受収益のうち、契約負債に係る金額

サイバーセキュリティ業務	65,240,000 円
債務保証業務	121,786 円

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,659,556,575 円
自己収入等	△1,976,911,451 円
法人税等及び国庫納付額	△6,742,873 円
機会費用	127,556,219 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 14,803,458,470 円

2. 機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

②国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	20,523,943,277 円
資金の期末残高	20,523,943,277 円

2. 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

Ⅴ. 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめりごとの区分は、サイバーセキュリティ業務であり、主

なサービス等の種類は、中核人材育成プログラム提供によるサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとめりとごとの区分における収益は、1,487 百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が 1 年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位: 百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	769	747	△22

VII. 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)、産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)及び赤坂事務所(東京都港区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所、秋葉原事務所及び赤坂事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所、秋葉原事務所及び赤坂事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 612,453,668 円

退職給付費用 122,402,708 円

退職給付の支払額 △56,830,100 円

期末における退職給付引当金 678,026,276 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 122,402,708 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,865,128 円でした。

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

XII. 表示方法の変更

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額
の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,546,611,296	154,396,014	0	842,439,908	92,726,551	0	858,567,402	
	工具器具備品	11,010,722,212	100,393,035	4,574,997,042	3,262,463,787	1,094,580,787	0	3,273,654,418	注1
	建設仮勘定	990,000	0	990,000	0	0	0	0	
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	12,558,323,508	254,789,049	4,575,987,042	4,104,903,695	1,187,307,338	0	4,132,221,820	
	建物	562,765,957	426,470,000	0	989,235,957	41,734,426	0	640,987,054	注2
	工具器具備品	1,040,940,340	117,766,000	48,917,360	817,143,573	57,567,011	0	292,645,407	
有形固定資産合計	計	1,603,706,297	544,236,000	48,917,360	1,165,392,476	99,301,437	0	933,632,461	
	建物	2,109,377,253	580,866,014	0	1,190,888,811	134,460,977	0	1,499,554,456	
	工具器具備品	12,051,662,552	218,159,035	4,623,914,402	4,079,607,360	1,152,147,798	0	3,566,299,825	
有形固定資産合計	建設仮勘定	990,000	0	990,000	0	0	0	0	
	計	14,162,029,805	799,025,049	4,624,904,402	5,270,296,171	1,286,608,775	0	5,065,854,281	
無形固定資産	電話加入権	91,000	0	0	0	0	91,000	0	
	ソフトウエア	9,200,980,064	1,267,345,363	3,111,288,664	4,515,983,278	1,058,179,870	0	2,841,053,485	注3、4
	ソフトウエア仮勘定	52,034,510	677,158,020	441,870	0	0	0	728,750,660	注5
投資その他の資産	計	9,253,105,574	1,944,503,383	3,111,730,534	4,515,983,278	1,058,179,870	91,000	3,569,804,145	
	長期前払費用	636,626,060	34,145,491	214,633,407	-	-	-	456,138,144	
	破産更生債権等	228,737,339	0	35,779,104	-	-	-	192,958,235	
投資その他の資産	貸倒引当金	△ 228,737,339	0	△ 35,779,104	-	-	-	△ 192,958,235	
	敷金・保証金	769,210,800	0	0	-	-	-	769,210,800	
	退職給付引当金見返	612,453,668	122,402,708	56,830,100	-	-	-	678,026,276	
	計	2,018,290,528	156,548,199	271,463,507	-	-	-	1,903,375,220	

- 注1 当期減少額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(3,413,665,562円)」の除却及び「令和6年度に計上したセキュリティセンターの事業に用いる固定資産(1,120,071,040円)」のソフトウエアへの振替等によるものであります。
- 注2 当期増加額は「赤坂グリーンクロス25階独立行政法人情報処理推進機構新拠点工事(426,470,000円)」等の取得によるものであります。
- 注3 当期増加額は「令和6年度に計上したセキュリティセンターの事業に用いる固定資産(1,120,071,040円)」の工具器具備品からの振替等によるものであります。
- 注4 当期減少額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(3,012,146,620円)」等の除却によるものであります。
- 注5 当期増加額は「デジタル人材育成・DX推進エコシステムにおけるプラットフォーム構築業務(332,111,780円)」及び「脆弱性関連システム JVN iPedia/MyJVNの機能拡張中間納入(345,046,240円)」の取得によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	3,387,106	0	0	3,387,106	0	0	注
計	3,387,106	0	0	3,387,106	0	0	

注 当期減少額は、令和7年度において受託業務完了に伴い、業務費に振り替えたことによるものであります。

3. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	279,132,613	321,285,928	279,132,613	0	321,285,928	
保証債務損失引当金	37,819,295	0	0	1,634,000	36,185,295	注
計	316,951,908	321,285,928	279,132,613	1,634,000	357,471,223	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	2,291,094	△ 1,420,094	871,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
破産更生債権等	172,317,077	△ 23,370,000	148,947,077	172,317,077	△ 23,370,000	148,947,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	56,420,262	△ 12,409,104	44,011,158	56,420,262	△ 12,409,104	44,011,158	財務内容評価法によっております
計	231,028,433	△ 37,199,198	193,829,235	228,737,339	△ 35,779,104	192,958,235	

5. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	612,453,668	122,402,708	56,830,100	678,026,276	
退職一時金に係る債務	612,453,668	122,402,708	56,830,100	678,026,276	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資産負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	612,453,668	122,402,708	56,830,100	678,026,276	

6. 保証債務の明細

(単位: 件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	31,956,198	0	0	0	3,268,000	3	28,688,198	217,759
新技術債務保証	1	18,017,397	0	0	0	0	1	18,017,397	135,129
計	4	49,973,595	0	0	0	3,268,000	4	46,705,595	352,888

7. 資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
8,920,126,122	20,639,338,000	11,816,321,608	622,472,858	0	12,438,794,466	305,268,730	16,815,400,926

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
デジタル基盤業務	3,899,804,123	3,777,182,349	人件費:1,429,493,079円、業務費:2,347,689,270円
デジタル人材育成業務	698,367,060	689,563,355	人件費:325,672,084円、業務費:363,891,271円
サイバーセキュリティ業務	4,473,982,793	4,463,254,944	人件費:1,638,457,345円、業務費:2,824,797,599円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	1,134,538,411	1,120,560,590	業務費:1,120,560,590円
期間進行基準による振替額	1,609,629,221	1,543,876,918	人件費:1,280,215,488円、その他経費:263,661,430円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	11,816,321,608	11,594,438,156	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
デジタル基盤業務	139,762,903	建物附属設備:122,535,273円 工具器具備品:6,276,340円 ソフトウェア:10,951,290円	0	
デジタル人材育成業務	332,111,780	ソフトウェア仮勘定:332,111,780円	0	
サイバーセキュリティ業務	82,277,405	建物附属設備:2,981,000円 工具器具備品:76,933,715円 ソフトウェア:2,362,690円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	68,320,770	建物附属設備:27,889,741円 工具器具備品:15,987,720円 ソフトウェア:24,443,309円	0	
合 計	622,472,858		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額(円)	主な相殺額の内訳
デジタル基盤業務	53,780,779	賞与引当金見返:53,780,779円
デジタル人材育成業務	19,830,615	賞与引当金見返:19,830,615円
サイバーセキュリティ業務	85,253,002	賞与引当金見返:85,253,002円
債務保証業務	0	
法人共通業務	146,404,334	賞与引当金見返:89,574,234円 退職給付引当金見返:56,830,100円
合 計	305,268,730	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	16,815,400,926	○執行計画が策定されており、令和9事業年度までにすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
合 計	16,815,400,926	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和7年度サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金	254,041,709	0	0	0	0	254,041,709	経済産業省からの補助金
合計	254,041,709	0	0	0	0	254,041,709	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,255)	(1)	(-)	(0)
	71,600	4	6,629	1
職員	(698,584)	(162)	(-)	(0)
	4,211,193	497	50,201	13
合計	(700,840)	(163)	(-)	(0)
	4,282,794	501	56,830	14

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、派遣職員手当等 1,746,403千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金279,132千円が含まれております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	20,523,943,277	
合 計	20,523,943,277	

(2) 未払金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	1,931,088,916	期末残高の主な内訳は、「デジタル人材育成・DX推進エコシステムにおけるプラットフォーム構築業務」「AIセーフティ評価技術・事業実証推進業務に係る契約請負代金」に係るもの

(3) 前受金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	240,000	期末残高は業界別サイバーレジリエンス強化演習に係る受講料

(4) プログラム譲渡債権 (単位：円)

相 手 先	金 額
山口システム開発(株)	871,000
合 計	871,000

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第52条の規定により、同法第47条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	1,270	事業収入	352,888
		財務収益	0
当期純利益	12,794,683	雑益	12,443,065
合 計	12,795,953	合 計	12,795,953

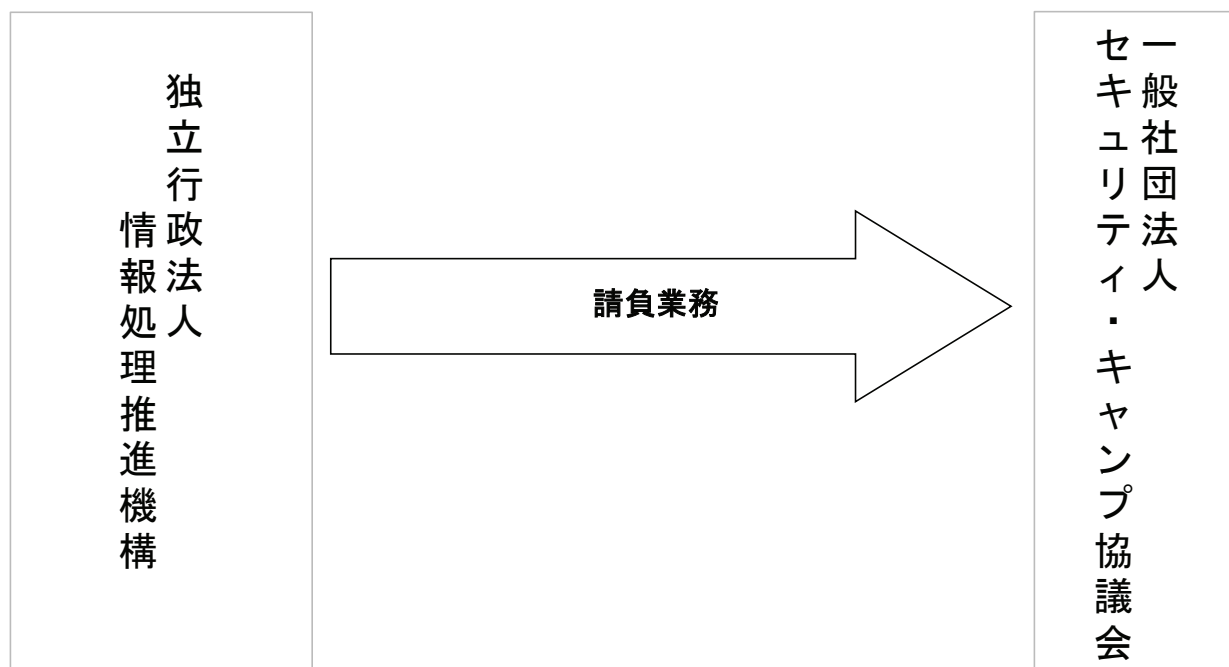
12. 関連公益法人に関する事項等

(1) 関連公益法人に関する事項

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	セキュリティ・キャンプの実施及びその指導に関する企画、立案、運営、普及、啓発並びに周知 等	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	長谷川 陽介 明石 道融 石森 大貴 井手 康貴 今井 貴 上野 宣 加島 伸悟 金成 葉子 坂井 弘亮 関原 優 中野 博徳 原 伸一 樋口 健 本田 康晃 松本 純 山内 徹 山下 昌弘 渡辺 洋司 丸山 満彦

(令和8年3月31日現在)

(2) 関連公益法人との取引の関連図



(3) 関連公益法人の財務状況

法人名 一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会

(単位: 円)

(単位：円)

一般純資産の部												
収益			費用				法人税等	当期収益 費用差額	期首一般 純資産	期末一般 純資産		
											収益の内訳	
			受取補助金等	その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用
76,452,263	0	76,452,263	74,445,695	54,557,183	19,888,512	0	70,000	1,936,568	37,035,139	38,971,707		

(単位: 円)

指定純資産の部						純資産 期末残高						
収益	収益の内訳		費用等	当期収益 費用差額	期首指定 純資産	期末指定 純資産						
	受取補助金等	その他の収益										
G			H	I=G-H	J	K=I+J	L=F+K					
0	0	0	0	0	0	0	38,971,707					

(4) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充当するため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(5) 関連公益法人との取引の状況

① 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

② 独立行政法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位: 円)

名 称	総売上高又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	76,452,263	43,897,975	57.42%	0	0%	0	0%	43,058,676	56.32%

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	73
行政コスト計算書	74
損益計算書	75
純資産変動計算書	76
キャッシュ・フロー計算書	77
損失の処理に関する書類	78
注記事項	79
附属明細書	85

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	1,819,117,803	未払金	678,132,327
前払費用	98,211,284	未払費用	1,282,028
未収金	228,601,651	未払法人税等	467,127
流動資産合計	2,145,930,738	未払消費税等	65,236,997
		前受金	167,733,300
Ⅱ 固定資産		預り金	4,442,887
1 有形固定資産		仮受金	1,416,801
建物	177,134,327	引当金	
減価償却累計額	△ 171,660,150	賞与引当金	45,142,053
	5,474,177	流動負債合計	963,853,520
工具器具備品	35,887,244		
減価償却累計額	△ 22,445,883	Ⅱ 固定負債	
	13,441,361	資産見返負債(注)	
有形固定資産合計	18,915,538	資産見返寄附金	1
		引当金	
2 無形固定資産		退職給付引当金	261,918,524
ソフトウェア	25,348,741	固定負債合計	261,918,525
無形固定資産合計	25,348,741	負債合計	1,225,772,045
3 投資その他の資産		純資産の部	
長期前払費用	618,999	Ⅰ 資本剰余金	
敷金・保証金	129,176,600	資本剰余金	536,001,627
投資その他の資産合計	129,795,599	民間出えん金(注)	615,868,365
固定資産合計	174,059,878	資本剰余金合計	1,151,869,992
		Ⅱ 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 57,651,421
		(うち当期総利益)	(504,411,235)
		繰越欠損金合計	△ 57,651,421
		純資産合計	1,094,218,571
資 産 合 計	2,319,990,616	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,319,990,616

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
情報処理技術者試験業務費	5,962,205,360
一般管理費	266,247,284
臨時損失	3
法人税、住民税及び事業税	467,127
法人税等調整額	84,335,176
損益計算書上の費用合計	6,313,254,950
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	6,313,254,950

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	3,696,000	
その他	20,017,419	23,713,419
人件費		
給与手当	421,031,842	
賞与	82,962,954	
賞与引当金繰入額	45,142,053	
法定福利費	82,473,122	
退職給付費用	24,951,192	
派遣職員手当	64,605,203	
その他	49,017,025	770,183,391
経費		
賃借料	12,384,858	
減価償却費	36,760,304	
通信運搬費	102,264,195	
謝金	60,738,550	
図書印刷費	412,549,227	
業務委託手数料	4,222,645,811	
その他	320,965,605	5,168,308,550
一般管理費		
人件費		
役員報酬	11,264,009	
給与手当	57,343,764	
賞与	17,702,324	
法定福利費	11,926,526	98,236,623
経費		
賃借料	113,656,693	
水道光熱費	14,453,939	
修繕維持費	7,594,530	
通信運搬費	470,154	
調査費	428,474	
広告宣伝費	6,414,579	
業務委託手数料	9,379,716	
消耗品費	2,408,656	
租税公課	90,847	
雑費	814,893	
事業管理費	2,149,734	
その他	10,148,446	168,010,661
経常費用合計		6,228,452,644
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	5,780,385,000	
試験問題審査収入	81,315,000	
支援士登録手数料収入	834,318,100	
支援士学科等認定審査手数料	462,000	6,696,480,100
雑益		
証明書発行手数料	8,701,000	
支援士徽章発行手数料	383,130	
その他雑益	112,101,955	121,186,085
経常収益合計		6,817,666,185
経常利益		589,213,541
臨時損失		
固定資産除却損		3
税引前当期純利益		589,213,538
法人税、住民税及び事業税		467,127
法人税等調整額		84,335,176
当期純利益		504,411,235
当期総利益		504,411,235

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書（試験勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本剰余金			Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	資本剰 余金	民間出 えん金	資本剰余 金合計	当期末 処分利 益（又は 当期未 処理損 失）	うち当 期総利 益（又は 当期繰 越損失）	利益剰 余金（又は 繰越欠 損金） 合計	
当期首残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	△ 562,062,656	-	△ 562,062,656	589,807,336
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
（１） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0
（２） その他	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	504,411,235	504,411,235	504,411,235	504,411,235
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	504,411,235	504,411,235	504,411,235	504,411,235
当期末残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	△ 57,651,421	504,411,235	△ 57,651,421	1,094,218,571

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,451,884
人件費支出	△ 848,042,987
その他の業務支出	△ 5,334,976,974
業務収入	5,606,655,674
その他の収入	121,196,085
小計	△ 478,620,086
法人税等の支払額	△ 369,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,989,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,127,060
無形固定資産の取得による支出	△ 1,520,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,647,260
III 資金減少額	△ 492,636,596
IV 資金期首残高	2,311,754,399
V 資金期末残高	1,819,117,803

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 57,651,421
当期総利益	504,411,235
前期繰越欠損金	△ 562,062,656
II 次期繰越欠損金	<u>△ 57,651,421</u>

注記事項(試験勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は5百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和7年3月31日現在)

年金資産の額	262,158 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	213,146 百万円
差引額	49,012 百万円

(2)制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(令和7年3月分)

0.06256%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

試験手数料収入

当機構は、顧客に対して情報処理技術者試験を提供する義務を負っております。
当該履行義務につきましては、当該試験サービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表関係

1. 固定資産の減損

該当事項はありません。

2. 前受金のうち、契約負債に係る金額

情報処理技術者試験業務	167,733,300 円
-------------	---------------

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,313,254,950 円
自己収入等	△6,817,666,185 円
法人税等及び国庫納付額	△84,802,303 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △589,213,538 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,819,117,803 円
資金の期末残高	1,819,117,803 円

2. 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

Ⅴ. 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、情報処理技術者試験業務であり、各事業の主なサービス等の種類は、情報処理技術者試験サービス等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、6,696 百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が 1 年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法

第 47 条で定められているとおり運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	129	126	△3

VII. 資産除去債務関係

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	249,112,032 円
退職給付費用	24,951,192 円
退職給付の支払額	△12,144,700 円
期末における退職給付引当金	261,918,524 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,951,192 円
----------------	--------------

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

XII. 表示方法の変更

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					減価償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	188,329,427	0	11,195,100	177,134,327	171,660,150	704,476	0	5,474,177	
	工具器具備品	25,164,184	12,127,060	1,404,000	35,887,244	22,445,883	2,235,574	0	13,441,361	
	計	213,493,611	12,127,060	12,599,100	213,021,571	194,106,033	2,940,050	0	18,915,538	
有形固定資産合計	建物	188,329,427	0	11,195,100	177,134,327	171,660,150	704,476	0	5,474,177	
	工具器具備品	25,164,184	12,127,060	1,404,000	35,887,244	22,445,883	2,235,574	0	13,441,361	
	計	213,493,611	12,127,060	12,599,100	213,021,571	194,106,033	2,940,050	0	18,915,538	
無形固定資産	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウェア	1,444,630,976	1,694,000	0	1,446,324,976	1,420,976,235	33,820,254	0	25,348,741	
	計	1,444,656,976	1,694,000	0	1,446,350,976	1,420,976,235	33,820,254	0	25,348,741	
投資その他の資産	長期前払費用	226,408	510,717	118,126	618,999	-	-	-	618,999	
	敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600	
	繰延税金資産	84,335,176	0	84,335,176	0	-	-	-	0	注
	計	213,738,184	510,717	84,453,302	129,795,599	-	-	-	129,795,599	

注 当期減少額は翌年度の課税所得見込額の減少によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,491,695	45,142,053	36,491,695	0	45,142,053	
計	36,491,695	45,142,053	36,491,695	0	45,142,053	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	249,112,032	24,951,192	12,144,700	261,918,524	
退職一時金に係る債務	249,112,032	24,951,192	12,144,700	261,918,524	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	249,112,032	24,951,192	12,144,700	261,918,524	

4. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(344)	(0)	(-)	(0)
	10,919	0	-	0
職員	(55,458)	(10)	(-)	(0)
	609,091	62	12,144	3
合計	(55,802)	(10)	(-)	(0)
	620,011	62	12,144	3

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分86,310千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、法定福利費、派遣職員手当等 229,098円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金36,491千円が含まれております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,819,117,803	
合計	1,819,117,803	

(2) 未払金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	678,132,327	期末残高の主な内訳は、「CBT請負契約の実施業務」「情報処理安全確保支援士講習運営業務」に係るもの

(3) 前受金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	167,733,300	期末残高は情報処理技術者試験（令和8年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料に係るもの

(4) 先端半導体・人工知能関連技術勘定財務諸表

貸借対照表	93
行政コスト計算書	94
損益計算書	95
純資産変動計算書	96
キャッシュ・フロー計算書	97
利益の処分に関する書類	98
注記事項	99
附属明細書	101

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

先端半導体・人工知能関連技術勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 資本金	
現金及び預金	72,033,099	政府出資金	100,000,000,000
流動資産合計	72,033,099	資本金合計	100,000,000,000
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 資本剰余金	
投資その他の資産		その他行政コスト累計額(注1)	△ 27,453,827,453
関係会社株式	72,546,072,547	関係会社株式損益相当	△ 27,453,827,453
投資その他の資産合計	72,546,072,547	累計額(注2)	
固定資産合計	72,546,072,547	資本剰余金合計	△ 27,453,827,453
		Ⅲ 利益剰余金	
		当期末処分利益	71,933,099
		(うち当期総利益)	(71,933,099)
		利益剰余金合計	(71,933,099)
		純資産合計	72,618,105,646
資 産 合 計	72,618,105,646	負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,618,105,646

(注1)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第9条の3の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和7年8月4日～令和8年3月31日)
先端半導体・人工知能関連技術勘定

(単位：円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用 損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト 関係会社株式損益相当額(注) その他行政コスト合計	27,453,827,453 27,453,827,453
III 行政コスト	27,453,827,453

(注)「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第9条の3の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

損益計算書

(令和7年8月4日～令和8年3月31日)
先端半導体・人工知能関連技術勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取利息		71,933,099
経常収益合計		71,933,099
経常利益		71,933,099
税引前当期純利益		71,933,099
当期純利益		71,933,099
当期総利益		71,933,099

純資産変動計算書（先端半導体・人工知能関連技術勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		資本剰余 金合計	当期末 処分利 益（又は 当期未 処理 損失）	うち当 期総利 益（又は 当期 総損 失）		利益剰 余金 （又は繰 越欠 損金） 合計
			関係会社株式 損益相当累計額						
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0	0	0	100,000,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係会社株式に係る損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	0	0	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	0	0	0	△ 27,453,827,453
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（１） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（２） その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	71,933,099	71,933,099	71,933,099	71,933,099
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	100,000,000,000	100,000,000,000	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	71,933,099	71,933,099	71,933,099	72,618,105,646
当期末残高	100,000,000,000	100,000,000,000	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	71,933,099	71,933,099	71,933,099	72,618,105,646

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年8月4日～令和8年3月31日)
先端半導体・人工知能関連技術勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	71,933,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>71,933,099</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,072,017,808
定期預金の払戻による収入	100,072,017,808
関係会社への出資による支出	△ 99,999,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 99,999,900,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	100,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>100,000,000,000</u>
IV 資金増加額	72,033,099
V 資金期首残高	<u>0</u>
VI 資金期末残高	<u><u>72,033,099</u></u>

利益の処分に関する書類
先端半導体・人工知能関連技術勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	71,933,099	71,933,099
II 利益処分額 積立金	71,933,099	<u>71,933,099</u>

注記事項(先端半導体・人工知能関連技術勘定)

I. 重要な会計方針

1. 関係会社株式の評価基準及び評価方法

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、独立行政法人会計基準第 27 に基づき当該会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算定した額(以下、「出資先持分額」という。)をもって貸借対照表価額としております。

移動平均法による取得原価との評価差額は、「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」(以下、「財会命令」という。)第 9 条の 3 に基づき、資本剰余金に対する加算又は控除として計上しております。

(追加情報)

令和 7 年度においては、関連会社の直近の決算書に当機構からの出資額が含まれていないため、当該決算書を基礎とし、直近決算日後の出資額を調整して出資先持分額を算定しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	27,453,827,453 円
自己収入等	△ 71,933,099 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	314,144,969 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	27,696,039,323 円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	72,033,099 円
資金の期末残高	72,033,099 円

2. 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注)市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	72,546

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

令和 8 年 5 月 28 日に、政府から出資金として 150,000 百万円を受領しています。

VII. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

VIII. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

本年度より、情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号)第 50 条第 3 号に基づき、次世代半導体の量産等にむけた出資業務等を経理する勘定として、新たに先端半導体・人工知能関連技術勘定を設けて経理することになりました。なお、同勘定の当事業年度の会計期間は、令和 7 年 8 月 4 日から令和 8 年 3 月 31 日までであります。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産	関係会社株式	0	27,453,827,453	72,546,072,547	-	-	-	-	72,546,072,547	注1、2
	計	0	27,453,827,453	72,546,072,547	-	-	-	-	72,546,072,547	

注1 当期増加額は、関連会社の株式取得によるものであります。
注2 当期減少額は、出資先持分額をもって貸借対照表価額とする方法によるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社 株式 (財令第9条の3)	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金を 増減した評価差額(注)	関係会社株式 損益相当累計額(注)	摘要
	Rapidus株式会社	99,999,900,000	72,546,072,547	72,546,072,547	△ 27,453,827,453	△ 27,453,827,453	

注 独立行政法人会計基準第27に基づき、Rapidus株式会社の公表財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算定した額（以下、「出資先持分額」という。）により貸借対照表計上額としております。
同社株式の取得価額と出資先持分額(貸借対照表計上額)との差額については、財令第9条の3に基づき、資本剰余金に対する加算又は控除として「関係会社株式損益相当累計額」に計上しております。
なお、当該出資先持分額は、独立行政法人会計基準に基づき会計処理を行った結果の価額であり、将来キャッシュ・フロー、成長性その他の将来の収益獲得能力を反映して算定される投資価値又は事業価値を示すものではないことから、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A27-3において、時価（公正な評価額）には該当しないこととされております。

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	72,033,099	
合計	72,033,099	

4 関連会社に関する事項等

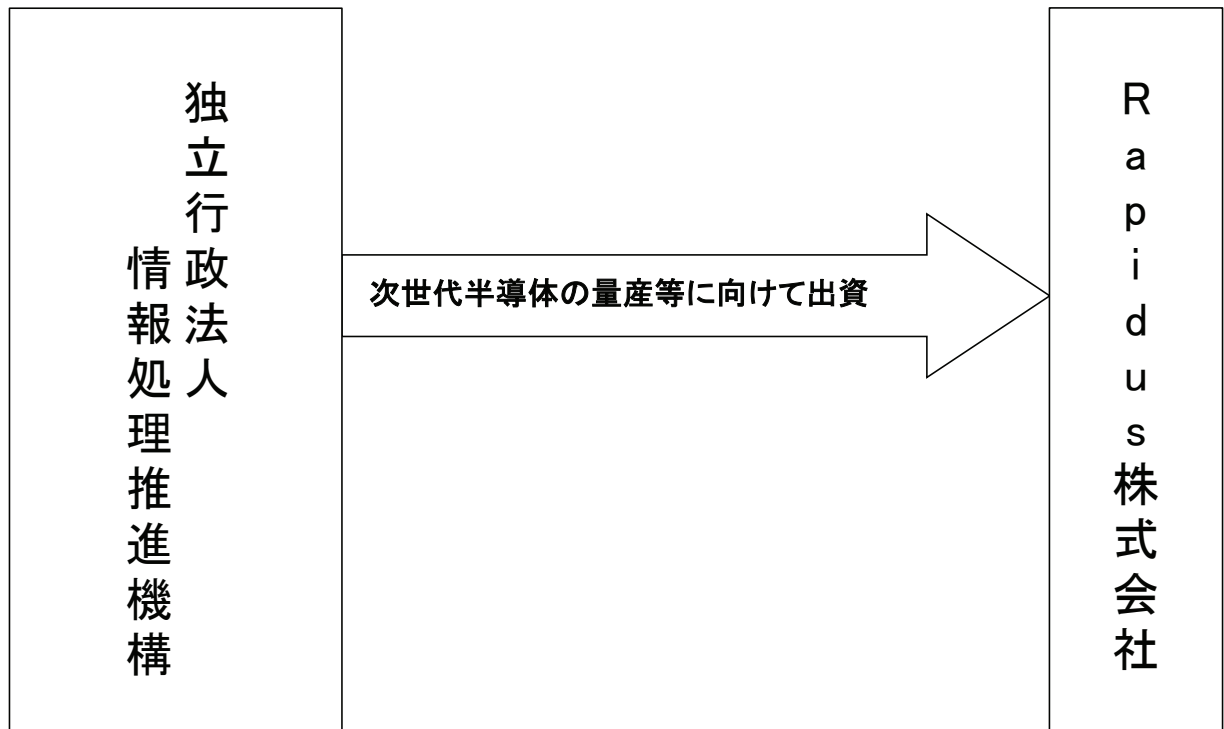
(1) 関連会社に関する事項

①関連会社の概要等

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
Rapidus株式会社	半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造及び販売等	関連会社	取締役会長 代表取締役社長兼CEO 代表取締役専務執行役員 取締役 取締役専務執行役員CFO 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役	東 哲郎 小池 淳義 清水 敦男 松尾 真 村上 敦子 小林 喜光 西 義雄 Srinivasan Sivaram Johannes Stork 中村 豊明 新谷 美保子 竹内 豊 渡邊 一治

(令和8年3月31日現在)

②関連会社との取引の関連図



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(単位：百万円)

会社名	資産	負債	資本金等	利益剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益
Rapidus株式会社	749,466	742,995	7,346	△ 875	147,429	△ 354	△ 375

繰越利益剰余金 繰越欠損金（△）	決算時期
△ 875	令和7年12月31日

※ 百万円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(関連会社)								
Rapidus株式会社	-	-	-	666,666	72,546,072	666,666	99,999,900	72,546,072
合 計	-	-	-	666,666	72,546,072	666,666	99,999,900	72,546,072

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

(5) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	109
行政コスト計算書	110
損益計算書	111
純資産変動計算書	112
キャッシュ・フロー計算書	113
損失の処理に関する書類	114
注記事項	115
附属明細書	117

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 資本金	
現金及び預金	1,282,968	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,968	資本金合計	267,000,000
		Ⅱ 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,717,032
		(うち当期総利益)	(0)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,032
		純資産合計	1,282,968
資 産 合 計	1,282,968	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,968

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用 損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常利益		0
税引前当期純利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

純資産変動計算書（事業化勘定）

（単位：円）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期未 処分利 益（又 は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又 は当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期首残高	267,000,000	267,000,000	△ 265,717,032	-	△ 265,717,032	1,282,968
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	267,000,000	267,000,000	△ 265,717,032	0	△ 265,717,032	1,282,968

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 資金期首残高	1,282,968
II 資金期末残高	1,282,968

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 265,717,032
当期総利益	0
前期繰越欠損金	△ 265,717,032
II 次期繰越欠損金	<u>△ 265,717,032</u>

注記事項(事業化勘定)

I. 重要な会計方針

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	0 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	6,251,150 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	6,251,150 円

(2) 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,968 円
資金の期末残高	1,282,968 円

2. 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

V. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象
該当事項はありません。

VII. 重要な会計上の見積り
該当事項はありません。

VIII. 表示方法の変更
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,968	
合 計	1,282,968	

(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	123
行政コスト計算書	124
損益計算書	125
純資産変動計算書	126
キャッシュ・フロー計算書	127
損失の処理に関する書類	128
注記事項	129
附属明細書	133

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 資本金	
現金及び預金	370,519,966	政府出資金	6,018,431,274
流動資産合計	370,519,966	資本金合計	6,018,431,274
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 2,937,089,352
投資有価証券	114,926,863	(うち当期総利益)	(11,236,794)
関係会社株式	3,495,647,485	繰越欠損金合計	△ 2,937,089,352
投資その他の資産合計	3,610,574,348	Ⅲ 評価・換算差額等	
固定資産合計	3,610,574,348	関係会社株式評価差額金	899,752,392
		評価・換算差額等合計	899,752,392
		純資産合計	3,981,094,314
資 産 合 計	3,981,094,314	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,981,094,314

行政コスト計算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用 損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取配当金		5,200,000
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		6,036,794
経常収益合計		11,236,794
経常利益		11,236,794
税引前当期純利益		11,236,794
当期純利益		11,236,794
当期総利益		11,236,794

純資産変動計算書（地域事業出資業務勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			Ⅲ 評価・換算差額		純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又は 繰越欠 損金） 合計	うち当 期総利 益（又は 繰越欠 損金） 合計	関係会社株式 評価差額金			
				（又は繰越欠損 損失）				
当期首残高	6,018,431,274	6,018,431,274	△ 2,948,326,146	-	△ 2,948,326,146	808,371,949	3,878,477,077	
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	
（１） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	
（２） その他	0	0	0	0	0	0	0	
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	11,236,794	11,236,794	11,236,794	0	11,236,794	
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	91,380,443	91,380,443	
当期変動額合計	0	0	11,236,794	11,236,794	11,236,794	91,380,443	102,617,237	
当期末残高	6,018,431,274	6,018,431,274	△ 2,937,089,352	11,236,794	△ 2,937,089,352	899,752,392	3,981,094,314	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	5,200,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,200,000
II 資金増加額	5,200,000
III 資金期首残高	365,319,966
IV 資金期末残高	370,519,966

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	△ 2,937,089,352
当期総利益	11,236,794
前期繰越欠損金	△ 2,948,326,146
II 次期繰越欠損金	<u>△ 2,937,089,352</u>

注記事項(地域事業出資業務勘定)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、独立行政法人会計基準第 27 に基づき、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
-------	-----

自己収入等	△ 11,236,794 円
-------	----------------

法人税等及び国庫納付額	0 円
-------------	-----

機会費用	141,132,213 円
------	---------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	129,895,419 円
----------------	---------------

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	370,519,966 円
--------	---------------

資金の期末残高	370,519,966 円
---------	---------------

2. 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第 7 条第 1 項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注)市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	114
関係会社株式	3,495

V. 不要財産に係る国庫納付等関係

1	資産種類	現金及び預金
2	資産名称	現金及び預金
3	帳簿価額	(1)取得価額 ー円
		(2)減価償却 ー円
		(3)帳簿価額 334,919,966 円
4	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。
5	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。

6	譲渡収入の額	該当ありません。
7	控除費用	該当ありません。
8	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額 (注)
		納付年月日 (注)
		(2)地方公共団体への払戻額 (注)
		納付年月日 (注)
		(3)その他民間等への払戻額 (注)
		納付年月日 (注)
9	減資額	(注)

(注) 8～9については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

IX. 表示方法の変更

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
投資その他の資産	投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	
	関係会社株式	3,398,230,248	97,417,237	0	3,495,647,485	-	-	-	-	3,495,647,485	注
	計	3,513,157,111	97,417,237	0	3,610,574,348	-	-	-	-	3,610,574,348	

注 当期増加額は、出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法による処理）とする方法によるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	－	114,926,863		0	
	計	230,900,000	－	114,926,863		0	
投 資 有 価 証 券	小計			114,926,863			
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	279,944,246	279,944,246	553,547	0	
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	1,032,060,331	1,032,060,331	0	632,060,331	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	447,320,099	447,320,099	0	47,320,099	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	61,553,796	61,553,796	5,262,803	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	422,715,614	422,715,614	0	22,715,614	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	463,270,753	463,270,753	0	63,270,753	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	254,397,051	254,397,051	220,444	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	534,385,595	534,385,595	0	134,385,595	
	計	3,200,000,000	3,495,647,485	3,495,647,485	6,036,794	899,752,392	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				3,610,574,348			

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	370,519,966	
合計	370,519,966	

4 関連会社に関する事項等

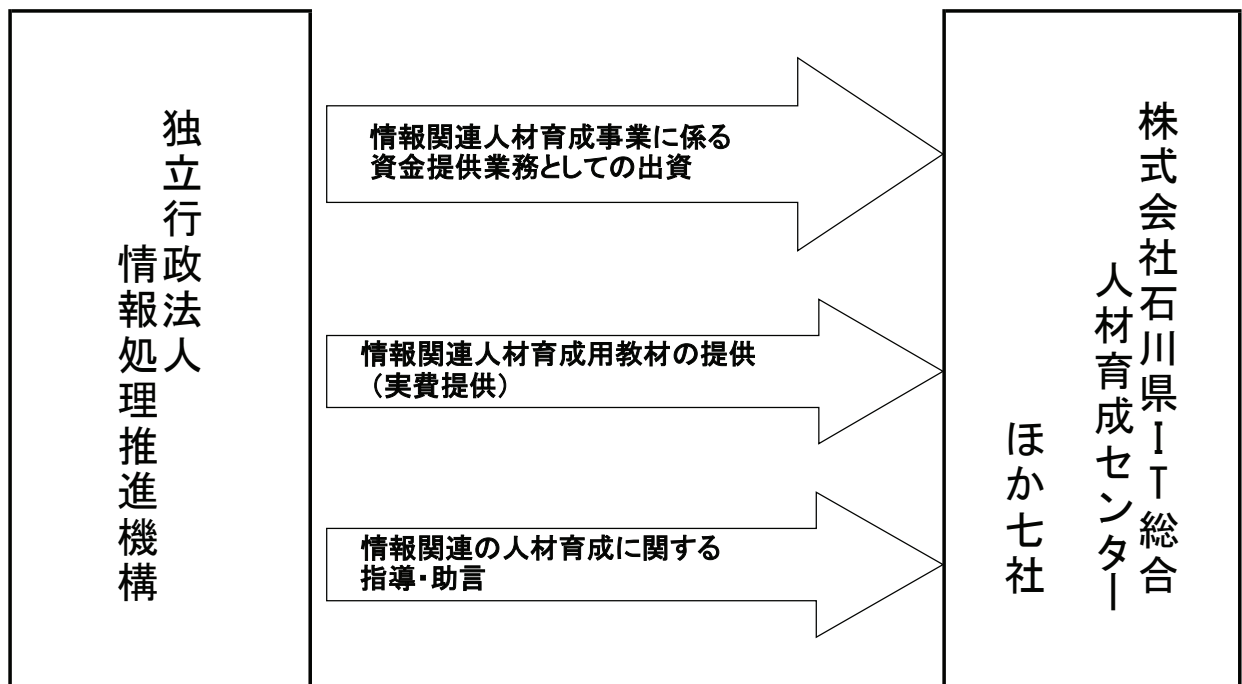
(1) 関連会社に関する事項

① 関連会社の概要等

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
(株) 石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術 の実践指導支援 ③事業の斡旋等	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	饗庭 達也 林 孝雄 山浦 伯之 木下 誠 高納 伸宏 高松 喜与志 高桑 悟史 西納 幸伸 増田 稔 藤井 文祥 田中 新太郎 北川 和昌 西村 聡 新保 博之 中村 俊二 多田 隆保 松本 隆子
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構			代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	大槻 博 佐藤 憲明 石川 孝範 入澤 拓也 田村 圭司 平川 昌之 米田 和志 高橋 毅 赤坂 修司
(株) ソフトアカデミーあおもり			代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	木村 滋 佐々木 勝彦 鈴木 匡 前田 健栄 加福 孝 竹内 愛一郎 片谷 喬次 櫻田 昌孝 横内 信満 脇川 暁
(株) 岩手ソフトウェアセンター			代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 監査役	箱石 知義 大森 貞一 工藤 直樹 藤村 文昭 菊地 文彦 浜平 忠 保 和衛 浅沼 晃 法貴 敬 福田 清男 成田 行穂 小原 由香 勝政 義則

[illegible]

②関連会社との取引の関連図



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	654,278	流 動 負 債	16,692	営業収益	126,163
固 定 資 産	198,718	固 定 負 債	22,577	営業費用	120,086
				営業利益（損失）	6,077
				営業外収益	4,597
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	10,674
		負 債 計	39,269	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	43,727	税引前当期純利益（損失）	10,674
				法人税、住民税及び事業税	3,626
		純 資 産 計	813,727	法人税等調整額	△ 123
合 計	852,997	合 計	852,997	当期純利益（損失）	7,171

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	266,403	流 動 負 債	13,292	営業収益	105,841
固 定 資 産	439,086	固 定 負 債	29,150	営業費用	101,603
				営業利益（損失）	4,237
				営業外収益	521
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	4,759
		負 債 計	42,442	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益（損失）	4,759
		繰越利益剰余金	64,159	法人税、住民税及び事業税	1,460
		純 資 産 計	663,047	法人税等調整額	92
合 計	705,490	合 計	705,490	当期純利益（損失）	3,205

(株) ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	960,528	流 動 負 債	260,241	営業収益	824,703
固 定 資 産	1,793,570	固 定 負 債	171,721	営業費用	687,748
				営業利益（損失）	136,955
				営業外収益	2,846
				営業外費用	265
				経常利益（損失）	139,537
		負 債 計	431,962	特別利益	127
		資 本 金	900,000	特別損失	8,952
		利 益 準 備 金	9,900	税引前当期純利益（損失）	130,712
		繰越利益剰余金	1,412,235	法人税、住民税及び事業税	41,997
		純 資 産 計	2,322,135	法人税等調整額	△ 3,741
合 計	2,754,098	合 計	2,754,098	当期純利益（損失）	92,456

(株) 岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	534,271	流 動 負 債	23,116	営業収益	121,331
固 定 資 産	924,809	固 定 負 債	6,216	営業費用	117,081
				営業利益（損失）	4,250
				営業外収益	5,793
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	10,043
		負 債 計	29,333	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	1,406	税引前当期純利益（損失）	10,043
		繰越利益剰余金	149,840	法人税、住民税及び事業税	4,131
		純 資 産 計	1,429,746	法人税等調整額	△66
合 計	1,459,080	合 計	1,459,080	当期純利益（損失）	5,979

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和7年4月1日 至令和8年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	228,282	流 動 負 債	70,874	営業収益	511,197
固 定 資 産	150,963	固 定 負 債	117,555	営業費用	489,633
				営業利益（損失）	21,564
				営業外収益	159
				営業外費用	1,777
		負 債 計	188,429	経常利益（損失）	19,945
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	0
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益（損失）	19,945
		繰越利益剰余金	△447,746	法人税、住民税及び事業税	3,630
		純 資 産 計	190,816	法人税等調整額	-
合 計	379,246	合 計	379,246	当期純利益（損失）	16,314

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和7年4月1日 至令和8年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	823,808	流 動 負 債	73,675	営業収益	570,500
固 定 資 産	468,215	固 定 負 債	5,737	営業費用	561,617
				営業利益（損失）	8,882
				営業外収益	30,740
				営業外費用	-
		負 債 計	79,413	経常利益（損失）	39,622
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	165,611	特別損失	-
		純 資 産 計	1,212,611	税引前当期純利益（損失）	39,622
合 計	1,292,024	合 計	1,292,024	法人税、住民税及び事業税	14,193
				法人税等調整額	579
				当期純利益（損失）	24,849

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和7年4月1日 至令和8年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	148,970	流 動 負 債	29,458	営業収益	228,864
固 定 資 産	565,389	固 定 負 債	60,897	営業費用	226,889
				営業利益（損失）	1,975
				営業外収益	2,089
				営業外費用	2,377
				経常利益（損失）	1,687
		負 債 計	90,355	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△357,145	税引前当期純利益（損失）	1,687
				法人税、住民税及び事業税	1,146
		純 資 産 計	624,004	法人税等調整額	-
合 計	714,359	合 計	714,359	当期純利益（損失）	540

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和8年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和7年4月1日 至令和8年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,201,055	流 動 負 債	189,130	営業収益	1,186,519
固 定 資 産	231,992	固 定 負 債	41,640	営業費用	1,070,213
繰 延 資 産	90			営業利益（損失）	116,306
				営業外収益	3,368
				営業外費用	383
				経常利益（損失）	119,291
		負 債 計	230,771	特別利益	464
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		繰越利益剰余金	302,367	税引前当期純利益（損失）	119,755
		純 資 産 計	1,202,367	法人税、住民税及び事業税	33,680
合 計	1,433,139	合 計	1,433,139	法人税等調整額	△3,022
				当期純利益（損失）	89,097

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
(関連会社)	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(株) 石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	418,989	-	3,725	8,000	400,000	422,715
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	279,390	-	553	8,000	400,000	279,944
(株) ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	994,968	-	37,091	8,000	400,000	1,032,060
(株) 岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	445,849	-	1,470	8,000	400,000	447,320
(株) システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	56,290	-	5,262	8,000	400,000	61,553
(株) 福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	453,777	-	9,493	8,000	400,000	463,270
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	254,176	-	220	8,000	400,000	254,397
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	494,786	-	39,598	8,000	400,000	534,385
合 計		3,200,000	3,398,230		97,417		3,200,000	3,495,647

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。